

富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

実行計画

平成 27 年度～平成 31 年度

【平成 29 年度当初予算】

富 津 市

目 次

第1章 総合戦略実行計画の基本方針

1 計画策定の目的	1
2 計画の期間	1
3 計画の対象事業	1
4 総合戦略実行計画の様式及び進行管理	2
別表 総合戦略実行計画一覧表	4

第2章 計画事業

基本目標1 自分のくらす地域を好きになる

施策の方向① 地域への愛着が育つ	10
施策の方向② 自慢できる地域力の構築	12
施策の方向③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	16
施策の方向④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	21

基本目標2 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向① 交通利便性を高める	24
施策の方向② 住環境の整備	26
施策の方向③ 移住者受け入れの環境整備	31
施策の方向④ 生活環境の保全	35

基本目標3 子どもの笑顔があふれるまちへ

施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる	42
施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備	45
施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備	55

基本目標4 市の産業、仕事を創る

施策の方向① 雇用の創出	60
施策の方向② 地場産業の振興	64
施策の方向③ 観光の振興	76
総合戦略策定事業	81

附属資料 事業シート (概要説明書)	84
--------------------	----

第1章 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画の基本方針

1 計画策定の目的

本実行計画は、平成27年度に策定した総合戦略第2章に掲げた「施策」を、計画的かつ効果的に実施していくための具体的な事業の内容、経費、事業目標などの概要を明らかにすることで、毎年度における予算や事業実施のための具体的な指針とするものです。

2 計画の期間

本計画の期間は、平成27年度から平成31年度までの5か年とします。

3 計画策定対象事業

本計画の対象事業は、総合戦略第2章記載の基本目標の基本的な施策の方向に記載された主な事業だけでなく、施策展開を図るうえで必要な事業を対象とします。

なお、本計画に未掲載の事業は、実施可能なものから事業化を図ります。

総合戦略（抜粋）

第2章 基本目標

市の人口が減少していく中であっても将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指すため、下記の4つを基本目標とし、その下に基本的な施策の方向を掲げます。

上記の目的を実現するためには、市民、地域、行政がそれぞれその役割を果たしつつ、互いに連携して取り組む必要があります。

具体的な取組は、「市民ができること」、「地域・民間ができること」と「行政の取組」として「施策」、主な「事業」及び施策の「目標値」をそれぞれ記載しています。

<基本目標と基本的な施策の方向>

基本目標	基本的な施策の方向
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への愛着が育つ ② 自慢できる地域力の構築 ③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす ④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進

2 ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり	① 交通便利性を高める ② 住環境の整備 ③ 移住者受け入れの環境整備 ④ 生活環境の保全
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ② 出産、子育てしやすい環境の整備 ③ のびのび学ぶ教育環境の整備
4 市の産業、仕事を創る	① 雇用の創出 ② 地場産業の振興 ③ 観光の振興

施策の具体化、実施にあたっては、

- ・ 情報発信の強化と市民との情報共有
- ・ 市民参画のコーディネート
- ・ 担い手確保のための取組

などによって、本戦略の実効性を高めます。

また、本基本目標の施策は、現時点において実施可能なものを掲載しています。富津市創生会議での意見、富津市民委員会報告書及び第4分科会提言書の内容のうち、施策に含まれていない項目についても実施可能なものから随時取り組んでいきます。

4 総合戦略実行計画の様式及び進行管理

(1) 総合戦略実行計画の様式

① 総合戦略実行計画一覧表

総合戦略の4つの基本目標に掲げる具体的な取組の主な事業とその担当課、実行計画書及び事業シートのページ番号を総合戦略実行計画事業一覧表（以下「一覧表」という。）にまとめています。

② 総合戦略実行計画

一覧表の総合戦略に記載された具体的な取組の事業の予算事業毎に総合戦略実行計画として、「総合戦略」、「予算事業」、「目的」、「事業全体の内容」、「年度別事業内容」、「事業費財源内訳」、「事業目標」、「総合戦略の目標値」を明示

しています。

③ 事業シート（概要説明書）

事業シートは、事業毎のP D C Aサイクルの確立のため作成し、総合戦略実行計画の進行管理に活用します。

(2) 進行管理

- ① 市が作成する毎年度決算に係る事業シートにより、実行計画の各事業について、市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、進行管理機関として富津市創生会議において点検評価を行い、改善していきます。
- ② 富津市創生会議において指摘された改善点を反映して市が作成した次年度当初予算に係る事業シートに富津市創生会議での点検を加えます。
- ③ ①・②を毎年度実施して実行計画の検証を行い、必要に応じて見直すことにより、P D C Aサイクルを確立します。
- ④ 進行管理の段階においても、議会に情報を提供し、議会と執行部が両輪となって本戦略を推進します。

※ P D C Aサイクル（マネジメントサイクル）

Plan（計画） → Do（実行） → Check（評価） → Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善すること。

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	事業シート ページ番号
			施 策	事 業			
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への 愛着が育つ	1	地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成	ふつつのいいこと発信事業 (広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用)	秘書広報課	10	84～87
				史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用）	生涯学習課	11	88～95
					公民館		96
	② 自慢できる 地域力の構築	1	地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力	自治振興事業	市民課	12	98
				市民が誇れる市の顔づくり関連事業	企画課	13	100
		2	地域活動団体等の育成及びネットワーク化	地域づくりネットワーク事業【新規】	企画課		
				住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進	ふつつのいいこと発信事業 (広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用)（再掲）	秘書広報課	14
	3	地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	市民文化祭事業	公民館	15	102	
			市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	16	104～109	
	③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	1	高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進	老人クラブ活動事業	介護福祉課	17	110
				地域支援事業	介護福祉課	18	112～115
		2	地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援	要援護者地域見守り事業	社会福祉課	19	116
				障害者総合支援協議会支援事業	社会福祉課	20	118
				地域防災力を高める各種講座の実施	防災室	21	120
		災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	自主防災組織設置事業	防災室			
	④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	1	災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化(女性を含む消防団員の増員)	消防本部	22	122

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	事業シート ページ番号	
			施 策	事 業				
2 くらしやすく、 移住しやすい環境づくり	① 交通利便性を高める	1	市内の交通利便性維持、向上	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置【新規】	企画課	24	124～127	
				公共交通の現状調査及び利用促進【新規】	企画課			
				高速バス関連施設の整備【新規】	建設課	25	128～131	
	② 住環境の整備	1	2	社会状況の変化に応じたまちづくり	都市計画マスタープランの見直し	都市政策課	26	132
					児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	27	134
					市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	28	136
					道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	建設課 管理課	29 30	138～145 146
	③ 移住者受け入れの環境整備	1	2	安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	半農半XのPR【新規】	農林水産課	31	-
					民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進【新規】	企画課	32	148～151
					日本版CCRCの検討【新規】	介護福祉課	33	-
					移住する地域ごとの情報提供の充実及び地域と市の連携【新規】	企画課	32	-
					ふっつのいいこと発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用）（再掲）	秘書広報課	34	84～87
	④ 生活環境の保全	1	2	ごみ分別の周知	ごみ収集事業	環境保全課	35	152～155
					資源ごみ回収活動推進事業	環境保全課	36	156
					自治振興事業（再掲）	市民課	37	98
		2	3	有害鳥獣出現の抑制	農村の多面的機能の維持	農林水産課	38	158～163
農作物被害対策事業					農林水産課	39	164～169	
3		管理不全空き家等の適正管理の促進【新規】	都市政策課	40	-			

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	事業シート ページ番号	
			施 策	事 業				
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を 創出し、結婚 の希望をかな える	1	結婚を希望する人の縁 を結ぶ	出会いの場創出	市民課	42	170	
				市民参画イベントの実施 【新規】	生涯学習課	43	172	
					商工観光課	44	-	
					農林水産課			
	② 出産、子育て しやすい環境の整備	1	切れ目のない子育て支 援の実施	子育て窓口一本化【新 規】	子育て支援課	45	174	
				仮称) 利用者支援事業 【新規】	子育て支援課		-	
				ファミリーサポートセン ター事業【新規】	子育て支援課	46	176	
				放課後児童クラブの充実	子育て支援課	47	178	
				子育てノート「すこやか」 事業	子育て支援課	48	-	
				チャイルドシート貸付事 業	子育て支援課	49	-	
		2	出産、子育て情報の発 信強化	子育て情報サイト「イクト モ」周知、充実	子育て支援課	50	174	
				病院情報の発信【新規】	健康づくり課	51	-	
		3	子どもや子育て世帯が 集まる場づくり	ワークショップの開催 【新規】	子育て支援課	52	134	
				子育て支援センター事業	子育て支援課	53	178	
		4	子どもの安全の確保	子ども110番の家	学校教育課	54	-	
				地域子ども見守り隊	学校教育課		-	
		③ のびのび学 ぶ教育環境 の整備	1	地域の特色ある教育に よる、ふるさとに愛着 を持つ子どもの育成	富津の自然、歴史、社会 の豊かさ活用事業	教育センター	55	181
			2	子どもの学力向上推進	きめ細かな学校教育推進 事業	教育センター	56	182
			3	学校給食における地産 地消の推進	地元産物の学校給食への 優先的使用	教育総務課	57	184
					給食食材に係る市民ボラ ンティアとの連携【新 規】	教育総務課		-
4	市で活躍する人材育成 の支援	仮称) ふるさと育英資金 事業【新規】	教育総務課	58	186			

総合戦略実行計画一覧表

基本目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	実行計画 ページ番号	事業シート ページ番号	
			施 策	事 業				
4 市の産業、 仕事を創る	① 雇用の創出	1	雇用ニーズの把握、市 内雇用や女性の働く場 の創出の促進	企業誘致奨励制度の改善	企画課	60	188	
				女性の雇用や職域拡大に 取り組む企業の表彰など のPR【新規】	企画課		190	
		2	企業誘致、創業のため の環境整備	企業誘致奨励制度の改善 (再掲)	企画課	60	188	
				創業支援策の検討【新 規】	企画課	61	192	
					農林水産課			
					商工観光課			
				廃校等を活用した企業誘 致【新規】	教育総務課	62	194	
				企画課	-			
		商工振興事業	商工観光課	63	196			
		子育て支援課						
	② 地場産業の 振興	1	JA、漁協、商工会、観 光協会、郵便局、近隣 自治体等と連携した地 場産品の販路拡大やブ ランド化の促進	ふるさとふつつ応援寄附	企画課	64	198	
				特産品開発調査、研究事 業	農林水産課	65	200	
				商工会支援 (商工振興事業再掲)	商工観光課	66	196	
					子育て支援課			
		観光協会支援	商工観光課	67	202			
		2	新規就農者、農業経営 の法人化等多様な担い 手の育成	青年就農給付金事業	農林水産課	68	204	
				地域の実情に応じた規制 緩和	農林水産課 (農業委員会)	69	-	
		3	耕作放棄地の発生防 止、解消	農作物被害対策事業(再 掲)	農林水産課	70	164~169	
				農地中間管理事業	農林水産課	71	206	
				農村の多面的機能の維持 (再掲)	農林水産課	72	158~163	
				耕作放棄地再生事業	農林水産課	73	-	
		4	6次産業化の推進等農 林水産業の活性化	ノリ共同利用施設整備事 業	農林水産課	74	208	
				淡水魚かい類種苗放流事 業(湊川アユ)	農林水産課	75	210	
		③ 観光の振興	1	観光資源をつなぐ仕組 みの調整、新たな観光 資源の発掘と既にある 資源の魅力発信	観光地魅力アップ整備事 業	商工観光課	76	212
					海水浴場管理運営事業	商工観光課	77	214
					観光大使によるPR	商工観光課	78	216
			2	外国人やスポーツ目的 の観光客受入態勢の強 化	観光地魅力アップ整備事 業(再掲)	商工観光課	76	212
					生涯学習課	79	218	
			3	広域連携による周遊型 観光の推進	宿泊、滞在型観光促進事 業	商工観光課	80	220

基本目標 1

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①	地域への愛着が育つ	10
施策の方向②	自慢できる地域力の構築	12
施策の方向③	高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	16
施策の方向④	地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	21

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ				
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、SNS）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,80017,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「i広報紙マチイロ」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	7,185	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,6553,665千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル 						
平成 28 年度	8,004 7,701	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,6163,543千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円 						
平成 29 年度	7,100 7,358	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行【17,80017,500部/月（毎月1日発行）】3,6163,926千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,9001,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
平成 30 年度	7,100 7,358	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行【17,80017,500部/月（毎月1日発行）】3,6163,926千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,9001,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
平成 31 年度	7,100 7,358	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行【17,80017,500部/月（毎月1日発行）】3,6163,926千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,9001,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	6,705	7,221 7,521	6,878 6,620	6,878 6,620	6,878 6,620		
有料広告掲載料								
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	200,000 250,000	220,000 255,000	240,000 260,000	250,000 264,000	250,000 264,000
Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,180 1,250	1,350 1,500	1,500 1,750	1,650 2,000	1,650 2,000	
総合戦略の目標値		市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		54%				70%		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ					
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成			事業開始年度				
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進			担当局・部名	教育部			
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費			担当課・係名	生涯学習課 文化係 公民館 富津公民館係			
目的 (何をどうしたいのか)		内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市民をはじめ市外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くすることで、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ場の普及 							
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	3,203	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理（県指定有形文化財 5件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財 2件、計21件）111,200円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）72,900円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）496,800円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,521,800円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（6回実施） 							
平成 28 年度	4,676	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 3,985,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（7回実施） 							
平成 29 年度	3,374 3,456	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 2,765,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（8回実施） 							
平成 30 年度	3,374 3,456	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 2,765,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（9回実施） 							
平成 31 年度	3,374 3,456	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 2,765,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（10回実施） 							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0			
	国県支出金の内容								
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特財	2,133	3,596	2,133 2,365	2,133 2,365	2,133 2,365			
		社会教育施設管理運営基金							
一般財源	1,070	1,080	1,241 1,091	1,241 1,091	1,241 1,091				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前授業や出前講座、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			出前講座等の活用	回	6	7 5	8	9	10
			埋立記念館利用者数	人	1,445	1,500	1,560	1,620	1,680
総合戦略 の目標値		市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		54%				70%			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる			基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築			
	施策番号	1. 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力			事業開始年度	昭和46年度			
	事業	自治振興事業			担当局・部名	市民部			
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課 コミュニティ係			
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○毎月1回、市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧等 ○区との連絡調整及び区民からの道路整備、防犯事業等の要望に係る調整 ○行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動の支援 ○地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	30,305	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,770千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円							
平成 28 年度	30,554	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,589千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の検討、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の検討、実施							
平成 29 年度	30,554 30,571	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施							
平成 30 年度	30,554 30,571	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施							
平成 31 年度	30,554 30,571	○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	30,305	30,554	30,554 30,571	30,554 30,571	30,554 30,571			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域住民の融和と連携を深め、行政と地区が連携し地区の自主的、主体的活動が推進することで、地域ごとの特色（行政区（自治会）へ加入するメリット等）をつくることにより、行政区（自治会）への加入世帯の増加を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		行政区（自治会）加入 世帯割合加入世帯割合	%	84	84以上	84以上	84以上	84以上	
総合戦略 の目標値	行政区（自治会）加入世帯割合								
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
	84%	84%			現状以上				

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	2. 地域活動団体等の育成及びネットワーク化		事業開始年度	平成14年度			
	事業	市民が誇れる市の顔づくり関連事業 地域づくりネットワーク事業【新規】		担当局・部名	総務部			
予算事業		地域づくりネットワーク事業		担当課・係名	企画課 企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民が自ら行う特色ある地域づくりに対する補助金の交付及び地域づくりを行う団体をネットワーク化することにより、地域の特性を活かした地域づくりの活動を推進する。これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○本市の顔づくりを推進するため、市民の団体又はグループが主体的に行う調査活動などを補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助期間 3年以内 ・補助金額 補助金の交付額は、補助対象経費の2分の1以内とし、補助限度額は市の会計年度ごとに200千円 <p>○地域づくりを行う各団体の連携を推進し、地域づくりの担い手を育成するため、ネットワークを構築（H28年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりネットワーク会議の開催（意見交換や各団体の事業連携の推進） <p>○活力あるまちづくりを推進するため、「市民活動推進室」を新たに設置（平成29年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動に関するワンストップの相談窓口として、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	303	<p>○補助金交付団体 2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人ふるさと灯会 竹岡白狐川下流の桜の木をイルミネーションで装飾点灯し地域の活性化を図る。補助金額103,171円 ・富津フンチ愛好会 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとともに横綱決定戦を開催し、くも合戦を通じて地域の魅力の向上と活性化を図る。補助金額200,000円 						
平成28年度	623	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例：第1回 課題整理（9月） 第2回 次年度方針作成（3月） ・随時：地域活動団体主宰会議等との連携、協力による情報収集及び意見交換 						
平成29年度	620 604	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議 市民活動推進室の新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例：第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 第2回 次年度方針作成 ・随時：地域活動団体主宰会議等との連携、協力による情報収集及び意見交換 ・市民活動に関するワンストップの相談窓口として、これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート機能を担い、さらに、各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化する。 						
平成30年度	620	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例：第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 第2回 次年度方針作成 ・随時：地域活動団体主宰会議等との連携、協力による情報収集及び意見交換 <p>○これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート</p> <p>○各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化</p>						
平成31年度	620	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例：第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 第2回 次年度方針作成 ・随時：地域活動団体主宰会議等との連携、協力による情報収集及び意見交換 <p>○これから活動を始めたい人と既に活動している人とを結びつけるコーディネート</p> <p>○各市民活動団体、地域の自治会・企業とのつなぎ役として、活発な情報交換や活動の連携を促し、市民活動を活性化</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源内 記 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
		その他特財の内容						
		一般財源	303	623	620 604	620	620	
事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域で活動する団体が自ら抱えている課題を共有化することで、各団体のネットワークの構築ができることから、各団体から会議に提案された案件数を指標とする。 (平成29年4月以降に市民活動推進室にて新たな成果目標を事業内容に基づき設定)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ネットワーク会議へ提案された案件数（上記成果目標のとおり）	回	-	3	6	9	12
総合戦略 の目標値	地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	74%				80%			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	3. 住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、SNS）（再掲）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,800部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「+広報紙マチイロ」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	7,185	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,655千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「+広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル						
平成 28 年度	8,001 7,701	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円						
平成 29 年度	7,100 7,358	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 30 年度	7,100 7,358	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 31 年度	7,100 7,358	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	6,705	7,221	7,521	6,878	6,620	6,878	6,620
		有料広告掲載料						
成果目標 (指標設定理由等)		システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
事業 目標	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	200,000 250,000	220,000 255,000	240,000 260,000	250,000 264,000	
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,180 1,250	1,350 1,500	1,500 1,750	1,650 2,000	
総合戦略 の目標値		地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		74%				80%		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	4. 市民文化祭事業		事業開始年度	昭和48年度			
	事業	市民文化祭事業		担当局・部名	教育部			
予算事業		市民文化祭事業		担当課・係名	中央公民館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市民文化祭の開催 主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 後援：富津市文化協会 日程：11月「文化の日」祝日頃、4～5日間実施 会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館 内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	759	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成27年10月30日（金）～11月3日（火） ・参観者（延べ数）17,469人						
平成 28 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成28年11月3日（木）～11月6日（日）						
平成 29 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
平成 30 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
平成 31 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	759	794	794	794	794		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域における生涯学習の振興及び芸術文化の向上を目的として文化祭を実施し、その内容の充実度を測るため、出演出展者数を設定した。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		出演出展者数	人	3,590	3,600 3,660	3610	3630	3650
総合戦略 の目標値	地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	74%				80%			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす					
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進			事業開始年度	昭和48年度			
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設			担当局・部名	教育部			
予算事業		公民館学級・講座関係費			担当課・係名	各公民館・市民会館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	1,583	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 11学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援							
平成 28 年度	1,780	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援							
平成 29 年度	1,780 1,779	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 1416学級、市民会館 2019学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援							
平成 30 年度	1,780 1,779	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 1416学級、市民会館 2019学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援							
平成 31 年度	1,780 1,779	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 1416学級、市民会館 2019学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	1,583	1,780	1,780	1,779	1,780	1,779	1,780	1,779
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		事業満足度の向上	%	83	90以上	90以上	90以上	90以上	
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		835人						3,000人	

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進		事業開始年度	昭和54年			
	事業	老人クラブ活動事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		老人クラブ活動事業		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもり予防や介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり・介護予防支援事業への支援 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	1,089	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 223,304円 (会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円) 健康づくり事業補助 206,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 28 年度	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400 678,240 円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 29 年度	1,099 1,098	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 1 団体当たり 3,140円/月 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 30 年度	1,099 1,098	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 1 団体当たり (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 31 年度	1,099 1,098	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 1 団体当たり (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	705	731	731	731	731		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	384	368	368 367	368 367	368 367		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	老人クラブの加入者が減少傾向であり、地域交流を図るには顔なじみの関係を保つことが必要であることから、老人クラブの会員数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		老人クラブ会員数	人	407	407 411	407 413	407 415	407 417
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		835人				3,000人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成19年度			
	事業	地域支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		地域包括支援センター事業 (3.4 2.1、3.4 3.21)		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談、支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間 3年 ・委託事業 介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業 ○民間事業者等との連携による高齢者の見守り ○健康寿命の延伸に係る取組（食生活や運動の教室の実施）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	68,380	○地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人に委託） ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施（23回） ○健康寿命の延伸に係る取組						
平成28年度	68,080	○地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人に委託） ○地域包括支援センター運営受託法人の選定（平成29年度～平成31年度） ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施（25回） ○健康寿命の延伸に係る取組						
平成29年度	78,770	○地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託） ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施（25回） ○第7期介護保険事業計画（平成30年度～平成32年度）の策定（地域支援事業分） ○健康寿命の延伸に係る取組						
平成30年度	77,870	○地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託） ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施（25回） ○健康寿命の延伸に係る取組						
平成31年度	77,870	○地域包括支援センターの設置、運営（社会福祉法人等に委託） ○地域包括支援センター運営受託法人の選定（平成32年度～平成34年度） ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施（25回） ○健康寿命の延伸に係る取組						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	37,858	37,683	41,173	40,589	40,589		
		国県支出金の内容 国・県（介護予防、包括的・任意事業）補助金・交付金						
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	30,522	30,397	37,597	37,281	37,281		
		その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業交付金、一般会計繰出金等						
一般財源	0	0	0	0	0			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすためには、より多くの人の見守りが必要であることから、成果指標として認知症サポーター養成講座受講者数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	835	1,127	1,500	1,391	2,000
総合戦略 の 目標 値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	835人				3,000人			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成21年度			
	事業	要援護者地域見守り事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		要援護者地域見守り事業		担当課・係名	社会福祉課 社会福祉係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地区社会福祉協議会や民生委員等により、声かけ・安否確認を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>希望者（要援護者の対象要件あり。）に対し、地区社会福祉協議会や民生委員等による声かけ・安否確認を行う。また、登録者に安心カードと支援情報キットを配布するとともに、登録情報を関係団体（民生委員、地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）で情報共有し、緊急時や救護活動時などにスムーズに情報伝達を行う。</p> <p>（要援護者の対象要件）</p> <p>①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②介護保険要介護3～5までの者 ③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	480	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知						
平成28年度	590	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成29年度	590 535	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室 防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成30年度	590 535	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室 防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成31年度	590 535	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室 防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	480	590	590 535	590 535	590 535		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	家族や地域関係の中で登録を必要としない方も多いため、単に登録者数の増加を成果として捉えるものではない。制度が認知され、支援が必要な時に利用できる環境づくりが重要と思われる。そのため、制度周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとし、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふっつの掲載、また関係団体への講義等を継続的に実施する。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		対象者への制度周知率（個別案内通知者数/新規対象者数）	%	100	100	100	100	100
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		835人				3,000人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成21年度			
	事業	障害者総合支援協議会支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		総合支援協議会事業		担当課・係名	社会福祉課 障害者福祉係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域における障がい福祉サービスを円滑に実施するため、年齢・性別・状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置した。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報紙の発行を行う。</p> <p>※総合支援協議会（任期2年、構成委員20 19名：障がい者関係団体、社会福祉法人、医療機関、民生児童委員協議会、警察署、特別支援学校、職業安定所、児童相談所、君津健康福祉センター）</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	359	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年7回） ○各部会の開催（年2回） ○総合支援協議会研修会の実施（年3回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布） 						
平成 28 年度	442	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年11 9回） ○各部会の開催（年2 3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年8 13回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成 29 年度	530 522	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年9回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年13回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成 30 年度	530 522	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年9回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年13回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成 31 年度	530 522	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年9回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年13回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		192	208	208	208	208		
		国県支出金の内容 地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内						
		0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0		
その他特財		その他特財の内容						
一般財源		168	234	322 314	322 314	322 314		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	各種講演会・研修会を通じて障がいに対する理解を深めることで、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりの実現を目指すため。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		各種講演会・研修会受講者数	人	104	110	120	130	140
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	835人				3,000人			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災・防犯体制の促進				
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織設置事業		担当局・部名	総務部			
予算事業		防災関係費、地域防災力を高める出前講座の実施		担当課・係名	総務課 防災室			
目的 (何をどうしたいのか)		近い将来起こるとされる首都直下地震、東南海地震など巨大地震に備え、出前講座を通じて、自助、共助の精神を啓蒙するとともに自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上させる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○減災活動の継続、自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付 ○安心安全メール配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	3,908	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、自主防災組織に対する防災資器材交付（6団体にリヤカー交付） ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座 20回、避難行動要支援者講座 3回、避難訓練 13回） 						
平成 28 年度	6,013 6,313	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援（ドローンの活用）300千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 						
平成 29 年度	7,588 25,369	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信947千円 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○発災時の避難誘導対策としてピクトグラムや英語標記した標高標示板を設置1112千円1,272千円 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円1,110千円 						
平成 30 年度	24,257	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 						
平成 31 年度	24,257	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	210	927	1,570 2500	2,500	2,500		
	地方債							
	その他特財	34						
	一般財源	3,664	5,086 5,386	6,018 22,869	21,757	21,757		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	災害に対して初動体制を確立するためには、自助、共助が重要であるため、市内にある107の自治会すべてに、自主防災組織が設立されることを目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		自主防災組織 (組織数/自治会数)	団体	58/107	60/107	64/107	68/107	72/107
総合戦略 の目標値	防災訓練実施地域団体数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	15団体/年				15団体/年			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進				
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	昭和46年			
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（女性を含む消防団員の増員）		担当局・部名	消防本部			
予算事業		消防団活動事業		担当課・係名	総務予防課 総務係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の安全・安心を確保するため、女性団員の増員や装備品の充実及び処遇の改善を実施し、消防団活動を円滑に行える環境を整備して、消防団活動に対するイメージアップを図り、地域の防災リーダーとなる消防団員を確保し、地域防災力の充実、強化を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>火災や自然災害への出動や強風時等に住民に対して注意喚起のための広報活動のほか、平常時には消防車の点検を定期的実施するとともに、消火訓練（消防演習）や心肺停止状態の者に対し、必要な応急手当ができるよう救急法講習を受講するなど、火災や様々な災害に備えて訓練を実施する。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など、地域に根ざした活動を実施し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、装備品の充実や処遇の改善を実施し、消防団活動に対するイメージアップを図り、団員を確保する。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	23,346	○火災・災害等への出動（火災出動28件1,042名、災害出動1件108名、捜索2件17名） ○各種訓練・講習会等の実施（幹部新入団講習会110名参加、救急訓練55名参加、機関員訓練196名参加、消防演習238名参加） ○地域住民への防災指導（年4回指導、地域住民112人参加） ○消防団幹部会議（年17回321名出席） ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時）						
平成 28 年度	25,568	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時）						
平成 29 年度	25,568 25,082	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時）						
平成 30 年度	25,568 25,082	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時）						
平成 31 年度	25,568 25,082	○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財			27	27	27		
	一般財源	23,346	25,568	25,568 25,055	25,568 25,055	25,568 25,055		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	消防団が地域住民へ防災指導を行うことは、地域との連携が深まり地域防災力の充実、強化が図られる。そのためには、日頃から団員の訓練が必要であり、また、地域防災力を保つためには、団員の確保は不可欠である。 今後、よりきめ細やかな対応のため、女性団員を増員する必要もあることから消防団員数を指標とした。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		消防団員数（定数552人）	人	504	504以上	504以上	504以上	504以上
総合戦略 の目標値	消防団員定員充足率							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		91%	91%				現状維持	

基本目標 2

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①	交通利便性を高める	24
施策の方向②	住環境の整備	26
施策の方向③	移住者受け入れの環境整備	31
施策の方向④	生活環境の保全	35

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①交通利便性を高める				
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上		事業開始年度	平成27年度			
	事業	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置【新規】 公共交通の現状調査及び利用促進【新規】		担当局・部名	総務部			
予算事業		政策事業推進関係費→バス運行関係費 公共交通計画策定事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業		担当課・係名	企画課 企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、利用者及び事業者に係る移動(輸送)に関する動向並びに地形等地域特性を調査並びに事業者、利用者及び関係団体で持続可能な公共交通のあり方を協議し、富津市に適した公共交通網を形成する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果を基に富津市公共交通活性化協議会富津市地域公共交通会議(法定協議会)で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定による地域公共交通網形成計画(マスタープラン)策定する。 このマスタープランに基づいて利用することができる国庫補助金を活用し、持続可能な公共交通の形成に係る事業を実施する。 公共交通の利用促進については、既存のバス路線を維持するための事業者への補助、利便性向上に係る事業者との協議及び市民への利用促進に係る広報並びに市公共交通の現状を市民と共有する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	40,696	○バス対策補助金の交付 富津市役所・君津駅線(大貫駅東口～青堀駅～君津駅南口) 6,456,905円 湊富津線(上総湊駅～佐貴町駅～大貫駅～富津公園) 12,700,540円 笹毛線(佐貴町駅～笹毛) 330,071円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口) 5,131,305円 竹岡線(上総湊駅～竹岡駅前～高島別荘入口～東京湾フェリー前) 3,973,486円 戸面原ダム線(上総湊駅～天羽高校前～環駅～関豊駅～戸面原ダム) 10,098,486円 鹿野山線(佐貴町駅～マザー牧場～神野寺) 2,004,905円 富津線(木更津駅西口～青堀駅～富津公園)と金谷線(亀田病院～鴨川駅前～奥畑～山中～東京湾フェリー)は補助なし						
平成28年度	44,894 36,592	○市内及び地域間幹線のバス路線及びJR等交通機関の利用促進 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円(前年度同額) 36,424,000円 ○計画策定及び調査分析に係る事業 168,000円 ・公共交通に係る関係者協議会の候補者検討(7月～8月) (7月～12月) ・計画策定、調査分析に係る仕様検討(～8月) (～H29.3月) ・協議会会議設立 第1回開催(10月 現状説明、スケジュール、調査分析計画策定仕様(案)、基本方針及び目標骨子(案)) (H29.2.1 富津市地域公共交通網形成計画の策定に関する基本方針(案)、計画策定調査業務概要(案)) ・第2回協議会開催(1月 調査分析計画策定仕様、基本方針、目標骨子) ○(国土交通省)地域公共交通調査事前要望調査(2月頃) (12月)						
平成29年度	50,696 56,778	○地域公共交通確保維持改善事業(地域公共交通調査事業) 10,000千円 15,848千円 ・調査分析開始 第2四半期 ・第1回協議会会議(調査分析開始報告手法、全体スケジュール) 第2四半期 ・第2回協議会会議(調査分析結果、計画骨子、重点施策) 第3四半期 ・第3回協議会会議(計画素案) 第3四半期 ・パブリックコメント ・第4回協議会会議(計画案) 第4四半期 ・計画策定(3月) ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円 36,424千円(前年度同額) ○青堀駅バリアフリー化改修工事概略設計調査・・・・・・ 4,500千円						
平成30年度	40,996 36,424	○地域公共交通網形成計画に基づく利用促進事業の実施 第1回協議会会議(公共交通網形成計画事業実施状況<PDCA>) 第2四半期 第2回協議会会議(30年度実施事業の実施結果、31年度実施事業<PDCA>) 第4四半期 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円 36,424千円(前年度同額) ○青堀駅バリアフリー化改修工事詳細設計(費用は概略設計調査結果による)						
平成31年度	40,996 36,424	○地域公共交通網形成計画に基づく利用促進事業の実施 第1回協議会会議(公共交通網形成計画事業実施状況<PDCA>) 第2四半期 第2回協議会会議(30年度実施事業の実施結果、31年度実施事業<PDCA>) 第4四半期 ○バス対策補助金の交付(1～3月) 40,696千円 36,424千円(前年度同額) ○青堀駅バリアフリー化改修工事の実施(費用は詳細設計による)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	0	0	8,000 7,924	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	40,696	44,894 36,592	42,696 48,854	40,996 36,424	40,996 36,424		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)の維持を目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		公共交通利用者数(JR各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数)	人	2,680,584	2,680,584	2,680,584	2,680,584	2,680,584
総合戦略 の目標値	公共交通網の整備に満足している人の割合(市民意識調査)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	14%				25%			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	①. 交通利便性を高める					
	施策番号	1. 市内の交通利便性維持、向上				事業開始年度	平成25年度		
	事業	高速バス関連施設の整備【新規】				担当局・部名	建設経済部		
予算事業		バスストップ施設整備事業				担当課・係名	建設課 工務係		
目的 (何をどうしたいのか)		バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ・館山自動車道4車線化に併せ、高速バスストップ施設L=450mを整備する。 ・東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成30年度まで4カ年で整備を委託する。一部占用施設（乗客待機所・照明等）については市で整備をする。 ・バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場A=5,400㎡（駐車台数97台、路線バス停留所、タクシー乗車場）を整備する。 ・平成30年度完成予定 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成27年度	6,696	○バスストップ施設 <ul style="list-style-type: none"> ・バスストップ施設修正設計（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ・バスストップ施設整備工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） ※153,188,000円 H28へ繰越 ○バスストップ駐車場詳細設計業務委託（駐車台数97台、路線バス停留所、タクシー乗車場）							
平成28年度	387,808 354,808	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） <ul style="list-style-type: none"> ・上り線 切盛土工、補強土壁工（H27繰越予算） 用排水工、切盛土工（H28予算） ・下り線 切盛土工、浅層混合処理工（H27繰越予算） 浅層混合処理工、補強土壁工（H28予算） ○バスストップ駐車場（用地測量→用地取得） <ul style="list-style-type: none"> ・名称の検討 							
平成29年度	251,500 244,694	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） <ul style="list-style-type: none"> ・上り線 切盛土工、雑工、本体施設工 ・下り線 補強土壁工、用排水工、切盛土工、雑工、本体施設工 ○バスストップ駐車場 用地取得・本体工事（土工、排水工、構造物工） <ul style="list-style-type: none"> ・名称決定 							
平成30年度	170,676 210,481	○上り線工事・下り線工事（東日本高速道路株式会社関東支社委託） <ul style="list-style-type: none"> ・上り線・下り線 本体施設工、交通安全施設工、雑工 ○占用施設工事（富津市施工） 乗客待機所設置工、照明工、雑工 <ul style="list-style-type: none"> ○バスストップ駐車場 本体工事（舗装工、交通安全施設工、付属施設、雑工） 							
平成31年度									
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	3,527	211,737	193,587	138,325	129,782	93,871	115,763	0
		国県支出金の内容 社会資本整備総合交付金							
	地方債	2,500	155,700	148,300	108,648	96,700	73,732	85,100	0
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	669	20,374	12,921	4,527	18,212	3,073	9,618	0
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	バスストップを整備することにより、市内を走る高速バス（館山ルート）の全便が利用可能となるので、バスストップの停車便数を成果目標とする。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		バスストップの停車便数	便	34	34	34	136	136	
総合戦略 の目標値	公共交通網の整備に満足している人の割合（市民意識調査）								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		14%					25%		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	2. 住環境の整備
	施策番号	1. 社会状況の変化に応じたまちづくり		事業開始年度 昭和24年度
	事業	都市計画マスタープランの見直し		担当局・部名 建設経済部
予算事業		都市計画総務関係費		担当課・係名 都市政策課建設政策係

目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる
-------------------	--------------------------

事業全体の内容 (手段、手法など)	<p>○富津市都市計画マスタープランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> 富津市の都市計画を総合的かつ効果的に推進していくため、長期的な視点に立った都市構造、土地利用、都市施設等の配置及び整備について、市民と行政が一体となって、富津市のあるべき将来像の実現のため策定を行う。 案を作成し、住民説明会やパブコメ、都市計画審議会での審議などを経て、都市計画マスタープランを策定する。 <p>○都市計画道路の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> 千葉県都市計画道路見直しガイドラインに基づき、長期未着手の都市計画道路の必要性などについて検討後、住民説明会や都市計画審議会での審議などを経て、都市計画決定を行う。
----------------------	---

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
平成27年度	9,846	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（2回） <ul style="list-style-type: none"> 第1回 11月6日開催 富津都市計画及び大佐和都市計画 都市計画区域整備、開発及び保全の方針の変更について 第2回 3月22日開催 建築基準法に基づく一般廃棄物処理施設の位置決定について 市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準について 富津市都市計画図印刷（富津地区）：200枚 B1版・・・885,600円 生産緑地地区指定標識設置（4ヶ所）・・・86,400円 市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準作成・・・4,104,000円 市街化調整区域の適正な土地利用を誘導し地域の活性化を図るため、市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画運用基準を定めた。 富津市汚水適正処理構想見直し・・・4,644,000円 平成46年度までの持続可能な汚水処理システムの構築を目指し、富津市汚水適正処理構想の見直しを行った。
平成28年度	20,391	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（3-2回開催予定）8月、11月～2月 平成28年度都市計画基礎調査業務 都市計画法に規定された「都市計画に関する基礎調査」で、富津都市計画区域及び大佐和都市計画区域内における都市整備の現況及び動向について調査し、今後の都市計画の基礎資料作成のため、5年ごとに実施する業務 土地利用状況、建物の用途、公害及び災害の発生状況などの調査（7月～3月）、県に報告（3月） 富津市都市計画マスタープラン策定 案の作成（5月～11月）、地元説明会（12月）、パブリックコメント（1月）、都市計画審議会（11月～2月）、公告（3月） 富津市都市計画道路見直し調査 現状把握、検討路線の選定、路線の評価と候補路線・区間の選定、見直しの方向性の検討を行う（5月～3月）
平成29年度	10,400 1,538	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（4-3回程度実施予定） 富津市都市計画道路の見直し手続き （予定手続き）地元説明会・素案縦覧・公聴会・案縦覧・都市計画審議会・公告
平成30年度	5,400	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（4回程度実施予定） 富津市都市計画道路の見直し手続き （予定手続き）地元説明会・素案縦覧・公聴会・案縦覧・都市計画審議会・公告
平成31年度	5,400	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画審議会（4回程度実施予定） 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針の見直し業務（予定）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金		1,080 1,609			
	国県支出金の内容	都市計画基礎調査委託金				
	地方債					
	その他特財	745	576	576 566	576	576
	その他特財の内容	屋外広告物、市図売払代、印鑑証明・諸証明手数料				
	一般財源	9,101	18,735 18,206	9,824 972	4,824	4,824

事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で示されている都市像の実現のため、都市計画マスタープランを策定し、将来あるべき都市構造や土地利用、都市施設等の配置及び整備等の基本方針を定めることで、市民が暮らしやすい街づくりを目指すことから、住み心地を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		住み心地	%	56				60

総合戦略 の目標値	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	56%				60%

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	児童遊園地管理運営事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		児童遊園地管理運営事業		担当課・係名	子育て支援課 保育係			
目的 (何をどうしたいのか)		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。(児童福祉法第40条)						
事業全体の内容 (手段、手法など)		児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。 ○児童遊園地 箇所数：5箇所 ○子どもの遊び場 箇所数：20箇所						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	1,294	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 55,080円 児童遊園地等草刈り業務 58,320円 ○遊具修繕一式 402,840円 ○地元区管理手数料 9カ所 143,250円 便所汲取り 76,150円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 88,128円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 470,114円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成28年度	1,363	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成29年度	2,063 1,432	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成30年度	2,063 2,132	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
平成31年度	2,063 2,132	○障がい者優先調達推進法による障がい者支援施設への業務委託 191千円 大貫海浜児童遊園地に係る清掃業務 児童遊園地等草刈り業務 ○遊具修繕一式 405千円 ○遊具更新 700千円 ○地元区管理手数料 9カ所 便所汲取り 222千円 ○峰上子どもの遊び場、青堀児童遊園地、岩瀬児童遊園地、大貫海浜児童遊園地水道料 74千円 ○青堀児童遊園地、佐貫子どもの遊び場土地借上料 471千円 ○公園を利用しやすくするための仕組みの検討						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,294	1,363	2,063 1,432	2,063 2,132	2,063 2,132		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	「安全に遊べる公園が少ない」とのニーズ調査結果もあることから、安心して子育てできる環境を整備するため、児童遊園地・子どもの遊び場に対し、安心して子どもを遊ばせることができると思う人の数を成果目標とする。(平成2829年度からアンケート実施)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		安心して子どもを遊ばせる ことができると思う人	%	-	50	50以上	50以上	50以上
総合戦略 の目標値	住む場所に満足している人の割合(市民意識調査)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	56%				60%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	2. 住環境の整備				
	施策番号	2. 公園を利用しやすくするための仕組みの検討		事業開始年度	昭和63年度			
	事業	市民ふれあい公園管理事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		公園管理事業・公園整備事業		担当課・係名	都市政策課建設政策係			
目的 (何をどうしたいのか)		都市公園などの公園緑地、スポーツレクリエーション施設などの適正な管理運営を行い、市民福祉の増進と良好な生活環境づくりを行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理・・・135,097,024円 施設管理（除草及び剪定、各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園 大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理・・・475,000円 更和公園等の公園 更和公園・売津「パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） 公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	136,547	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・135,097,024円 施設管理（除草及び剪定、各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理）、利用者管理（受付・使用料金の徴収） 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 予約システムの管理・・・662,040円 ふれあい公園及び体育施設などの予約システムの保守業務 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 						
平成28年度	145,312	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・143,899,000円 (指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31) 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 予約システムの管理・・・662,040円 (長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31) 						
平成29年度	161,544 154,391	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・154,316,000円 (指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31) 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 予約システムの管理・・・662,040円 (長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31) ふれあい公園施設改修工事・・・4,700,000円 (ふれあい公園野球場・テニス照明制御盤修繕工事・臨海野球場避雷針設備修理工事) 						
平成30年度	166,778	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・135,097,024円 指定管理期間：H26.4.1～H31.3.31 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 予約システムの管理・・・662,040円 長期継続契約：H26.4.1～H31.3.31 陸上競技場改修工事（公認取得に伴う工事）・・・23,006,000円 						
平成31年度	143,772	<ul style="list-style-type: none"> 都市公園（11ヶ所）及び市立公園（4ヶ所）の指定管理業務・・・135,097,024円 指定管理期間：H31.4.1～H36.3.31 更和公園等の公園（3ヶ所）及び公園予定地（4ヶ所）の管理業務・・・475,000円 公園等の除草及び剪定作業、清掃業務 予約システムの管理 長期継続契約：H31.4.1～H36.3.31 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	10,688	9,187	9,187	14,393	9,187		
	一般財源	125,859	136,125	134,585	139,998	157,591		
		公共施設維持管理基金繰入金・都市公園使用料・雑入						
		125,859	136,125	134,585	139,998	157,591		
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度に、ふれあい公園内の有料施設や総合社会体育館等の利用予約を従来の電話や窓口による申し込みに加え、パソコン、携帯電話等から24時間予約ができるように、利用者の利便性向上を図ったことから、利用者数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ふれあい公園利用者数	人	322,747	325,974	329,234	332,526	335,851
総合戦略 の 目 標 値	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	56%				60%			

総合戦略実行計画書										
総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり			基本的な施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理			事業開始年度	平成24年度				
	事業				担当局・部名	建設経済部				
予算事業		道路関係交付金事業			担当課・係名	建設課 工務係				
目的 (何をどうしたいのか)		道路網の整備をし、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		道路関係交付金を活用し道路網を整備する。 国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。 市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成27年度	376,884	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路詳細設計・地質調査) ○市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m 本工事 (補強土壁工、種子散布工、珪砂吹付工) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事)								
平成28年度	258,575 348,926	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m 用地測量、本工事 (排水構造物工、法面工) ○市道諸崩線整備事業 L=258m W=4.0m 本工事 (珪砂吹付工、交通安全施設工、舗装工、排水構造物工、雑工) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m 用地取得、補償、文化財発掘、本工事 (排水構造物工) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m 用地取得、補償、本工事 (排水構造物工、法面工、舗装工) ○大貫駅東口広場整備事業 A=2,000㎡ 本工事 (交通安全施設工、付属施設工、雑工)								
平成29年度	384,200 402,188	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・埋蔵文化財調査・道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (用地取得・物件補償・道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m 文化財発掘、本工事 (路床改良工、排水構造物工)								
平成30年度	332,714 307,583	○市道浅間山線整備事業 L=1,780m W=9.0m (道路改良工事) ○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m (土地評価・不動産鑑定・物件調査・用地取得・物件補償・道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)								
平成31年度	240,100 169,906	○市道山王下飯野線整備事業 L=1,300m W=12.0m 本工事 (道路改良工事) ○市道下飯野線整備事業 L=1,870m W=11.5m (道路改良工事) ○市道小久保岩瀬線整備事業 L=590m W=14.5m (道路改良工事)								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	158,942	96,052	88,898	208,100	208,000	180,492	166,670	129,555	90,948
		国県支出金の内容 社会資本整備総合交付金・地方創生道整備推進交付金								
	地方債	199,497	130,700	233,559	162,180	174,500	140,413	126,800	99,400	71,000
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	18,445	31,823	26,469	13,920	19,688	11,809	14,113	11,145	7,958
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の道路網を整備し、定住・観光・産業の振興及び地域住民の利便性の向上を図るため、計画期間内での路線等の完成を成果指標とする。								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		工事進捗率 (年度末施工済額/総事業費)	%	34.2 34.0	46.2 40.2	63.9 60.7	79.3 80.0	90.4 90.5		
総合戦略 の目標値	住む場所に満足している人の割合 (市民意識調査)									
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
	56%				60%					

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	②. 住環境の整備				
	施策番号	3. 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理		事業開始年度	平成22年度			
	事業	防災・安全交付金事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業		担当課・係名	管理課 管理第一係			
目的 (何をどうしたいのか)		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕および計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。</p> <p>※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画</p> <p>実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 交付申請 → 工事</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	28,941	○富士見橋架替詳細設計業務（橋梁架替詳細設計一式、仮橋詳細設計一式）・・・12,096,000円 ○西川橋橋梁補修工事（橋長L=107.2m、ひび割れ補修工L=77.6m、断面修復工V=0.4㎡、表面含侵法A=470㎡、足場工A=106㎡）・・・9,720,000円 ○湊橋橋梁補修工事（橋長L=60.0m、伸縮継手工L=16m）・・・4,752,000円 ○青木橋橋梁補修工事（橋長L=97.0m、ひび割れ補修工L=24.4m、足場工A=82㎡）・・・2,372,760円						
平成28年度	83,600 101,096	○富士見橋架替工事（橋長L=18.6m、橋梁形式ラーメン橋、総橋面積A=115.32㎡）・・・81,000,000円 95,500,000円 ○富士見橋架替に伴う家屋調査業務（工事施工の前後に家屋の状況を調査し、工事の影響の有無を確認する。）・・・2,600,000円 4,600,000円 ○電柱移設補償・・・996,000円						
平成29年度	77,396 71,100	○橋梁点検の実施 ・業務委託 102橋（橋長10m以上及び重要路線に該当する橋梁） ・自主施工 91橋（上記以外の橋梁）						
平成30年度	15,004	○橋梁長寿命化修繕計画策定 H29年度に実施した点検結果に基づいた計画の策定 ・優先順位、修繕費試算、緊急度判定 ○詳細設計の実施 修繕計画に基づき、優先順位及び緊急度により実施（10橋程度）						
平成31年度	50,236	○詳細設計の実施 H30策定の修繕計画に基づき、優先順位及び緊急度により実施（6橋程度） ○補修工事 前年度の詳細設計に基づき、補修工事を実施（10橋程度）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	15,917	45,980	55,602	42,567	39,105	8,252	27,629
		国県支出金の内容 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）						
	地方債	11,700	32,800	39,000	0	6,000	20,300	
	その他特財	その他特財の内容						
一般財源	1,324	4,820	6,494	34,829	31,995	752	2,307	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市の橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画期間内での整備を成果指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		工事進捗率（年度末施工済額/総事業費）	%	31.1 22.2	100 50	100	-	-
総合戦略 の 目標 値	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	56%				60%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	③. 移住者の受入れの環境整備				
	施策番号	1. 安価な地価を売り物にした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	事業開始年度	平成28年度				
	事業	半農半XのPR【新規】	担当局・部名	建設経済部				
予算事業			担当課・係名	農林水産課				
目的 (何をどうしたいのか)		農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をする事で、精神的に満たされる「半農半X」という暮らし方のPRを通じて、富津市への移住の促進を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		家庭菜園等の出来る場所、体験農業の出来る農家を確保し、技術等を習得しながら農業と他の仕事を組み合わせた働き方を体験してもらい、農業への魅力及び富津市が今の仕事との両立が出来る地域であることを実感してもらい移住へと導く。 市ホームページや広報ふつつでのPRを実施する。 新たに農業にチャレンジする人へ農業制度や支援等について、関係機関と連携し説明を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度								
平成28年度	1,000	NPO法人オール富津情報交流センター(以下「AFICC」という。)と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・稲刈り体験(9月) ・チーズ工房体験(12月予定)						
平成29年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
平成30年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
平成31年度	0	AFICC等と連携した農業体験の実施により、PR活動を展開 ・農業体験(田植え体験、稲刈り体験、畑作体験、チーズ工房体験、滞在型就農体験)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金		1,000					
	地方債	国県支出金の内容						
	その他特財	地方創生加速化交付金						
	一般財源		0					
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農業体験を通じたPR活動による半農半Xの相談件数を成果指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		半農半Xに関する相談件数(累計)	件	—	5	10	15	20
総合戦略 の目標値	移住相談件数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	13件				100件			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり <small>基本的な施策の方向</small> ③. 移住者受け入れの環境整備						
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信 2. 新旧住民間の交流促進	事業開始年度 平成27年度					
	事業	民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進【新規】 移住する地域ごとの情報提供及び地域と市の連携【新規】	担当局・部名 総務部					
予算事業		移住・定住促進事業 観光・しごと・移住推進プロジェクト	担当課・係名 企画課 企画係					
目的 (何をどうしたいのか)		観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。 また、富津市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県横浜市等で、観光・移住PRイベントを実施 ・観光・移住情報をビジュアルで分かりやすく伝えるため、ガイドブックを作成 ・市の情報をビジュアルで分かりやすく伝えるためにホームページのデザインを見直し再構成 ・情報発信力や拡散力を持つ「カメラ女子（カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち）」を誘致 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京湾フェリーとJR浜金谷駅を結ぶまちの中心に観光ビューロー（観光、生活支援拠点）を設置し、外国人を含めた観光客、サテライトオフィス誘致、二地域居住など相談窓口を一本化し、市南部からの新しい人の流れをつくる。 ・北部にビジネスビューロー（相談窓口）の拠点を整備し、金融機関とともに工業団地などの企業立地適地と業種のマッチングを支援するとともに、海のレジャーに関連した創業をも呼び込み、地域にしごとを創出することで、市北部からの新しい人の流れをつくる。 ・南北拠点を機能的に連携させるプロモーションプラットフォームの構築により、市の南北のそれぞれの強みをつなげる観光情報、仕事情報、住まいの情報の一元化を確立し、わかりやすく提供する。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	14,316	<p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光・移住PRイベント 4,765,872円 ・観光・移住ガイドブックの作成 4,860,000円 ・ホームページリニューアル 3,240,000円 ・シティープロモーション事業 1,450,000円 <p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画策定・申請（H28.2月） ・地方創生加速化交付金 77,300千円交付決定（H28.3月） ・推進会議開催（H28.3月 2回実施） 						
平成28年度	51,300	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（月1回）</p> <p>○NPO法人オール富津情報交流センター設立（8月）</p> <p>○南北ビューロー運用開始 北部ビューロー運用開始（2月）、南部ビューロー運用開始（3月）</p> <p>○プロモーションプラットフォーム運用開始（3月）</p> <p>○プロモーションイベント等実施</p>						
平成29年度	0 586	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p> <p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2018 PRブース出展 586,000円 						
平成30年度	0 586	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p> <p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2018 PRブース出展 586,000円 						
平成31年度	0 586	<p>○観光・しごと・移住推進プロジェクト推進会議（年4回程度）</p> <p>○推進プロジェクトへの協力、支援</p> <p>○プロモーションプラットフォームの活用による移住情報及び空き家情報の提供、地域の詳細情報発信</p> <p>○移住・定住促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JOIN 移住・交流&地域おこしフェア2018 PRブース出展 586,000円 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	14,316	51,300	0	0	0		
	国県支出金の内容		地方創生先行型交付金・地方創生加速化交付金					
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
(単位： 千円)		その他特財の内容						
		0	0	0 586	0 586	0 586		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地方創生加速化交付金実施計画記載の重要業績評価指標（KPI）						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		転入者数	人	-	1,290	1,325	1,360	1,400
総合戦略 の目標値		移住相談件数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		15件				100件		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	③. 移住者受け入れの環境整備				
	施策番号	1. 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信		事業開始年度	平成28年度			
	事業	日本版CCRCの検討【新規】		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業				担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		本市は、出生率の低下や若い世代の流失にともない、高齢化率の高い自治体となっていることから、人口の減少化を抑制するための施策として、日本版CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の導入について検討する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の調査研究を行い、本市の実情に応じて、実現に向け検討する。</p> <p>(CCRCとは：都心などから高齢者が移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時に継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取り組み)</p> <p>※構想の具体化には、中長期的に事業の自立性や持続可能性を確保する観点から、事業の実現性や継続性、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討が行うことが重要とされている。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度								
平成28年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年12月11日日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想」の研究 ○業界情報誌による事業実施団体の事例調査研究 ○平成28年7月開催のCCRCセミナーへ参加し、情報を収集 						
平成29年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年12月11日日本版CCRC構想有識者会議「『生涯活躍のまち』構想」の研究 ○事業実施団体の事例調査研究 ○CCRCセミナーへの参加等による情報収集 						
平成30年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「『生涯活躍のまち』構想」の実現に向けた検討 ・庁内の部局横断的な検討組織の設置 ・官民の構想検討会議の設置 						
平成31年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○「『生涯活躍のまち』構想」の実現に向けた検討 ・庁内の部局横断的な組織での検討 ・官民の構想会議での検討 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源内訳 (単位：千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0		
事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	構想の具体化には、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討を行うことが重要とされていることから、官民の構想会議の開催回数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		官民の構想会議開催回数	回	—	—	—	2	2
総合戦略の目標値	移住相談件数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	13件				100件			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	③. 移住受け入れの環境整備				
	施策番号	2. 新旧住民間の交流促進		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふっつのいいこと発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用）（再掲）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課 秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○広報「ふっつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,800 17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「+広報紙マチイロ」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	7,185	○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,653,665千円 ○広報ふっつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル						
平成 28 年度	8,004 7,701	○広報「ふっつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616 3,543千円 ○広報ふっつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590 68部/月平均）220 26千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、かずさエフエム出資金500千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円						
平成 29 年度	7,100 7,358	○広報「ふっつ」の発行【17,800 17,500部/月（毎月1日発行）】3,616 3,926千円 ○広報ふっつ新聞折込み1,900 1,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 30 年度	7,100 7,358	○広報「ふっつ」の発行【17,800 17,500部/月（毎月1日発行）】3,616 3,926千円 ○広報ふっつ新聞折込み1,900 1,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成 31 年度	7,100 7,358	○広報「ふっつ」の発行【17,800 17,500部/月（毎月1日発行）】3,616 3,926千円 ○広報ふっつ新聞折込み1,900 1,929千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「+広報紙マチイロ」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふっつライン（毎週月～金（7:33～2分間）／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	6,705	7,521 7,221	6,620 6,878	6,620 6,878	6,620 6,878		
		有料広告掲載料						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	250,000 200,000	255,000 220,000	260,000 240,000	264,000 250,000	
Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,250 1,180	1,500 1,350	1,750-1,500	2,000 1,650		
総合戦略 の目標値		行政区（自治会）加入世帯割合						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		84%				現状以上		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	2. ぐらしやすく、移住しやすい環境づくり		基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全					
	施策番号	1. ごみ分別の周知			事業開始年度	昭和46年度				
	事業	ごみ収集事業			担当局・部名	市民部				
予算事業		収集事業			担当課・係名	環境保全課 環境センター				
目的 (何をどうしたいのか)		市民のごみ分別等に対する意識を高め、一般廃棄物（ごみ）の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること並びに、減量化・再資源化を目指すことを目的としている。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○ごみの分別の意識を高めることにより生活環境及び公衆衛生の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集カレンダー及び分別ガイドブックの各戸別配布、広報、ホームページによるごみの分別方法の周知 ・ごみステーション用飛散防止用ネット貸与 ○ごみ収集業務（業者委託により、富津・大佐和・天羽各地区を2分割して収集） <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集 可燃ごみ週2回、資源（ビン・缶・ペットボトル）ごみ週2回、不燃ごみ週1回、容器包装プラスチック週1回、有害ごみ週1回 ・資源ごみ（紙類・繊維類）新聞・繊維類・紙パック月2回、雑誌・段ボール、その他紙製容器・紙パック月2回 								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	133,917	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・収集量・可燃ごみ8,204t、不燃ごみ497t、資源ごみ673t、容器包装プラスチック260t ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 11,826千円 単年契約 収集量 599t ・車両用消耗品 78千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品 189千円 								
平成 28 年度	134,380	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 12,131千円 単年契約 ・車両用消耗品 225千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品 200千円 								
平成 29 年度	134,380 134,364	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 12,131 12,104千円 単年契約 ・車両用消耗品 225 176千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品 200 260千円 								
平成 30 年度	134,380 134,364	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 12,131 12,104千円 単年契約 ・車両用消耗品 225 176千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品 200 260千円 								
平成 31 年度	134,380 134,364	<ul style="list-style-type: none"> ○ごみ収集運搬業務 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集運搬業務委託 121,824千円（H26.10.1～H31.9.30まで5ヶ年長期継続契約） ・資源ごみ（紙類・繊維類）収集運搬業務委託 12,131 12,104千円 単年契約 ・車両用消耗品 225 176千円 ○ボランティア清掃活動等の回収依頼及びごみ収集不適合物の回収 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ集積場用消耗品 200 260千円 								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	133,917	134,380	134,380	134,364	134,380	134,364	134,380	134,364	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	平成24年度から平成27年度までのごみステーションにおける収集量の平均減少量（150t）を、前年度実績から差し引いた収集量を成果目標とする。								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		ごみ収集見込量（資源ごみ含む。）	トン	10,233	10,080	9,930	9,780	9,630		
総合戦略 の目標値		一人あたりの1日のごみ排出量								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
		1,060g						960g		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	1. ごみ分別の周知		事業開始年度	平成12年度			
	事業	資源ごみ回収活動推進事業		担当局・部名	市民部			
予算事業		廃棄物減量化・再資源化等推進事業		担当課・係名	環境保全課 環境衛生係			
目的 (何をどうしたいのか)		リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○資源ごみ回収事業の安定化を図るため、資源ごみの回収を実施した団体及び資源ごみの引取りを行う組合に対して助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資源ごみ回収とは P T A、子供会などの地域の団体が、家庭から出る新聞紙やアルミ缶などの資源ごみを自主的に集団回収し、回収業者に引き渡す方法で、回収された資源ごみはリサイクル処理 回収団体とは 市内にある P T A、子供会、婦人会、その他の団体で、資源ごみの回収を行う団体 引取組合とは 再生利用できる物の引取りを業とする者が設立した組合 補助金額 回収団体 資源ごみ回収に対し1kgあたり3円 引取組合 資源ごみ回収に対し1kgあたり1円 対象資源ごみの品目 新聞紙、雑誌類、段ボール、紙パック、繊維類、アルミ缶、びん 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	2,633	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) アルムの森保護者会ほか、延べ76団体 1,976,928円 (引取組合) かずさりサイクル協同組合 656,504円</p> <p>○資源ごみ回収量 658,976kg ※かずさりサイクル協同組合・・・木更津市・君津市・富津市・袖ヶ浦市を活動区域とした再生資源物の引取りを業として行っている組合(組合員数 21社)</p>						
平成 28 年度	3,400	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000円 (引取組合) 850,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000kg</p>						
平成 29 年度	3,400 3,200	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000 2,400,000円 (引取組合) 850,000 800,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000 800,000kg</p>						
平成 30 年度	3,400 3,200	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000 2,400,000円 (引取組合) 850,000 800,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000 800,000kg</p>						
平成 31 年度	3,400 3,200	<p>○助成金交付団体及び助成額 (回収団体) 80団体(見込み) 2,550,000 2,400,000円 (引取組合) 850,000 800,000円</p> <p>○資源ごみ回収量 850,000 800,000kg</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	2,633	3,400	3,400 3,200	3,400 3,200	3,400 3,200		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	一般廃棄物処理基本計画において「リサイクル(資源化)率を平成35年度に30%にすることを目指します。」と目標を設定していることから、資源化率を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		資源化率 (資源化量/ごみ排出量)	%	22	27	28	28	28
総合戦略 の目標値	一人あたりの1日のごみ排出量							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		1,060g				960g		

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	2. くらしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全					
	施策番号	1. ごみ分別の周知				事業開始年度	昭和46年度		
	事業	自治振興事業（再掲）				担当局・部名	市民部		
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課 コミュニティ係			
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にしたい地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○毎月1回、市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧等 ○区との連絡調整及び区民からの道路整備、防犯事業等の要望に係る調整 ○行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動の支援 ○地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備 							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	30,305	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,770千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 							
平成 28 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,589千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の検討、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の検討、実施 							
平成 29 年度	30,554 30,571	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
平成 30 年度	30,554 30,571	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
平成 31 年度	30,554 30,571	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふつつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 23,854千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 6,595千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	30,305	30,554	30,554 30,571	30,554 30,571	30,554 30,571			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域住民の融和と連携を深め、行政と地区が連携し地区の自主的、主体的活動が推進することで、地域ごとの特色（行政区（自治会）へ加入するメリット等）をつくることにより、行政区（自治会）への加入世帯の増加を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		行政区（自治会）加入 世帯割合加入世帯割合	%	84	84以上	84以上	84以上	84以上	
総合戦略 の目標値	ごみゼロ運動参加人数								
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
	12,000人				13,000人				

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な施策の方向	④. 生活環境の保全				
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制			事業開始年度	平成19年度		
	事業	農村の多面的機能の維持			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		多面的機能支払交付金事業			担当課・係名	農林水産課 農林振興係		
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保安全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。(国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動)(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a(※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a(※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a(※条件による補正あり) 						
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	13,776	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円) ○農地維持支払交付金 7,537,700円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,154,030円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動 4,002,390円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成28年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成29年度	15,214 15,146	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円 800,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成30年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成31年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	10,547	11,658	11,658 11,606	11,658	11,658		
	地方債	国県支出金の内容						
	その他特財	多面的機能支払交付金						
	一般財源	3,229	3,556	3,556 3,540	3,556	3,556		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		活動団体の増加数	団体	1	1以上	1以上	1以上	1以上
総合戦略 の目標値	27年度		28年度	29年度	30年度	31年度		

総合戦略実行計画書										
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	④. 生活環境の保全						
	施策番号	2. 有害鳥獣出現の抑制		事業開始年度						
	事業	農作物被害対策事業		担当局・部名	建設経済部					
予算事業		有害鳥獣捕獲事業 農作物被害対策事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係					
目的 (何をどうしたいのか)		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務委託内容（イノシシ2,800 3,300頭、シカ250 500頭、サル150 250頭、小動物550 500頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ 捕獲の支援をする。 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金（イノシシ用檻、アニマルセンサー、イノシシ成獣3,000 3,550頭、幼獣200 600頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率・・・県1/3、市1/3 								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	41,693	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名） 								
平成 28 年度	61,593 67,415	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 25,072,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名） 								
平成 29 年度	61,593 63,652	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 24,254,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800 3,300頭、シカ 250 500頭、サル 150 250頭、小動物 550 500頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000 39,367,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 21,648,000 24,362,000円（イノシシ用檻 16 12基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17 12基、イノシシ成獣 3,000 3,550頭、幼獣 200 600頭） ・整備交付金 20,645,000 15,005,000円（電気防護柵 9,297 11,000m、ワイヤーメッシュ柵 15,441 9,000m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000 31,000円（補助対象者 5 3名） 								
平成 30 年度	61,593	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名） 								
平成 31 年度	61,593	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名） 								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	31,152	50,294 55,048	50,294 51,975	50,294	50,294				
	地方債									
	その他特財									
	一般財源	10,541	11,299 12,367	11,299 11,677	11,299	11,299				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。 (平成29年度計画見直し)								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		農林作物の被害額	千円	17,015	7,236	7,236以下	7,236以下	7,236以下		
総合戦略 の目標値	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	2. 暮らしやすく、移住しやすい環境づくり	基本的な 施策の方向	4. 生活環境の保全					
	施策番号	3. 管理不全空き家の適正管理の促進			事業開始年度	平成26年度			
	事業	空き家指導施策			担当局・部名	建設経済部			
予算事業							担当課・係名	都市政策課建築住宅係	
目的 (何をどうしたいのか)		危険空き家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、建築物の管理不全状態に陥ることを予防するとともに、空き家に関する総合的な相談体制を整備する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市内の空き家状況の確認 (実態調査：市内全棟を対象 空き家の壊れ程度確認) ○空き家の実態を検証し適正管理に関する条例等、空き家を減らすための施策の検討 (空家対策計画：空家等の対策を総合的かつ計画的に実施するための基本的な考え方を示し、この計画に従って、空家等に関する様々な施策を展開し、空き家対策条例の位置づけとなる計画) ○空き家関連の対策に向けて関係部局による連携体制の整備や組織づくり							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成27年度	0	○空き家に関する個別相談 電話による相談や現地査察を行ない建物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 ・新規相談26件 ・継続相談30件							
平成28年度	0	○空き家に関する個別相談 電話による相談や現地査察を行ない建物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 ○実態調査に向けての情報収集や先進自治体への聞き取り、県空家等対策検討部会への参加 危険空き家等の判断指針の検討、調査方法の検討							
平成29年度	12,000 0	○市内空き家実態調査及びデータベースの作成・検討 ○空き家対策協議会の設置 施策の検討 (空き家対策計画の策定検討) ○空家対策計画の策定 ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール (経過観察・状況把握) ○県空家等対策検討部会への参加等、県内の情報収集							
平成30年度	0 8,000	○空き家対策条例の制定検討 ○空き家対策協議会の立上げ ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール (経過観察・状況把握) ○県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集 ○空き家実態調査及び空き家対策計画の策定							
平成31年度	0	○空き家対策協議会 ○空き家に関する個別相談及び地域別空き家パトロール (経過観察・状況把握) ○県空家等対策検討部会への参加、県内の情報収集 ○空き家データベースの更新事前調査							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
一般財源				12,000 0	0 8,000				
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	危険空き家に対する住民への周知・啓発活動を通じ、管理不全状態の空き家件数を減らし、地域の住環境の保全を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		危険空き家率 (空家に対する危険空き家の割合)	%	-	-	20	20	10	
総合戦略 の 目 標 値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			

基本目標 3

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ・ 42
- 施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 45
- 施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 55

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な施策の方	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる				
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ		事業開始年度	平成27年度 昭和51年度			
	事業	出会いの場創出		担当局・部名	市民部			
予算事業		社会福祉総務関係費2		担当課・係名	市民課 コミュニティ係			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の結婚活動の支援及び出会いの場を創出する活動等への支援を行うことで、結婚を希望する市民の婚姻の増加を促す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○結婚相談員を委嘱、定期的に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。(相談員2名、任期2年) ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議により、婚活に係る連携及び情報交換を行う。 ○H27年度実施の婚活イベントを踏まえ、婚活イベント実施のあり方を検討し、富津市にあった出会いの場の創出を図る。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	1,903	○結婚相談 毎週火曜 13:00~16:00 開設 ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議 2カ月に1回開催。 ○婚活支援事業 (H26年度繰越事業) 地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業(地方創生先行型) 交付金 1,629,612円 業務委託により市内観光施設を会場として実施。						
平成28年度	275	○結婚相談 毎週火曜 13:00~16:00 開設 月1回の日曜相談の開設実施。 婚活イベントの開催(協力)方法の検討 ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議 2カ月に1回開催。						
平成29年度	-275 563	○結婚相談 毎週火曜 13:00~16:00 開設 月1回の日曜相談の開設の評価、あり方の検討、実施。 婚活イベントの開催又は地域・民間の婚活イベントへの協力 ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議 2カ月に1回開催。						
平成30年度	-275 563	○結婚相談 毎週火曜 13:00~16:00 開設 月1回の日曜相談の開設の評価、あり方の検討、実施。 婚活イベントの開催又は地域・民間の婚活イベントへの協力 ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議 2カ月に1回開催。						
平成31年度	-275 563	○結婚相談 毎週火曜 13:00~16:00 開設 月1回の日曜相談の開設の評価、あり方の検討、実施。 婚活イベントの開催又は地域・民間の婚活イベントへの協力 ○近隣五市結婚相談員事務連絡会議 2カ月に1回開催。						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	1,630						
		国県支出金の内容 地方創生先行型交付金						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
一般財源	273	275	-275 563	-275 563	-275 563			
事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	結婚相談、婚活イベント等におけるカップル成立数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		カップル成立数	件	6	-6 4	10	15	20
総合戦略 の目標値	婚姻件数(千葉県健康福祉指導課「人口動態調査」)							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30・31年度			
	162				162以上			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる				
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ		事業開始年度	平成13年度			
	事業	市民参画イベントの実施【新規】		担当局・部名	教育部			
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業		担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ●ふれあいスポーツフェスタ実行委員会(平成28年度12団体18名に委嘱) 8回開催 * 日程・会場・競技種目等・参加賞等・スケジュール・会場内設営を検討し決定。 ●体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	484	実行委員会8回開催 ●ふれあいスポーツフェスタ2015開催 H27.10.12 ウォーキング教室、ロコモ対策・ストレッチ、体力測定、ストラックアウト、キックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、連合婦人会踊り、和太鼓演奏						
平成 28 年度	800	実行委員会8回開催 ●ふれあいスポーツフェスタ2016開催 H28.10.10予定 体力測定、ストラックアウト、キックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、連合婦人会踊り、赤十字奉仕団非常時グッズ製作、入学前児童競争						
平成 29 年度	800	実行委員会8回開催予定 ●ふれあいスポーツフェスタ2017開催予定						
平成 30 年度	800	実行委員会8回開催予定 ●ふれあいスポーツフェスタ2018開催予定						
平成 31 年度	800	実行委員会8回開催予定 ●ふれあいスポーツフェスタ2019開催予定						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	484	800	800	800	800		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	スポーツフェスタ参加者数が増加することで、出会いの機会の増加につながることから参加者数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		参加者数	人	2,780	3,000 2,374	3,000	3,000	3,000
総合戦略 の目標値	婚姻件数(千葉県健康福祉指導課「人口動態調査」)							
	26年度	27年度	28年度	29年度	30・31年度			
	162				162以上			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	①. 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる					
	施策番号	1. 結婚を希望する人の縁を結ぶ			事業開始年度	平成28年度			
	事業	市民参画イベントの実施【新規】			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト			担当課・係名	商工観光課 農林水産課			
目的 (何をどうしたいのか)		多くの人が集うイベントを実施することにより、出会いの場を創出する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベント（農業、漁業体験等の体験型イベント）との連携及び集客イベントの実施や共催の際、出会いにつながるプログラムを含めるよう検討する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成27年度									
平成28年度	4,000	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ・農業、漁業体験 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討を依頼							
平成29年度	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ・農業、漁業体験 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼							
平成30年度	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ・農業、漁業体験 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼							
平成31年度	0	○NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントとの連携 ・農業、漁業体験 ○集客イベントにおける出会いにつながるプログラムの検討及び実施又は協力 ○富津市観光協会、富津、大佐和、天羽各支部で開催するイベントでの出会いにつながるプログラムの検討及び実施を依頼							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金		4,000						
	地方債	国県支出金の内容 地方創生加速化交付金							
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0	0	0	0	0			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベントにおけるカップル成立数。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		カップル成立数	組		6	10	15	20	
総合戦略 の目標値	婚姻件数（千葉県健康福祉指導課「人口動態調査」）								
	26年度	27年度	28年度	29年度	30・31年度				
	162				162以上				

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成27年度			
	事業	子育て窓口一本化【新規】 利用者支援事業【新規】		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		児童福祉関係費、子ども・子育て支援事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育てに関する教育・保育・保健等のサービスを実施する部署が更に連携し、また、子どもやその保護者等の選択に基づき、子育て支援を円滑に利用し必要な支援が行えるよう、市民にとって切れ目のない相談対応を可能とすることで、子育て支援の満足度を高める。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		改正母子保健法で市町村が設置に努めることとされた子育て世代包括支援センターを含め、市民の希望にあった相談体制を検討するとともに、窓口の環境整備だけでなく、窓口のPR、相談につながるきっかけや相談方法など、相談がしやすくなるようソフト面の改善にも取り組む。 また、子どもやその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健等の子育て支援の情報提供及び相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施するとともに、利用を待つ支援だけでなく、地域支援活動やアウトリーチ型の支援を検討する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0							
平成 28 年度	0	○庁内情報システムにおいて、子ども情報カテゴリーの新設 ○「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○市の子育て相談体制について、当事者のニーズ調査 ○子育て世代包括支援センターの検討						
平成 29 年度	0 2,977	○「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○官民協働事業「子育て応援ガイドブック」の発行 ○「子育ての話何でも聴きます窓口」の開設 ○窓口一本化方策及び子育て世代包括支援センターの検討						
平成 30 年度	5,000	○「子育て支援ガイド」を市ホームページで公開 ○子育て世代包括支援センターの整備 2,000千円 ○子育て世代包括支援センターにおいて母子保健型の利用者支援を実施 3,000千円						
平成 31 年度	3,000	○子育て世代包括支援センターにおいて母子保健型の利用者支援を実施 3,000千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	3,333	2,000		
		国県支出金の内容						
	地方債	0	0					
	その他特財	0	0					
		子ども・子育て支援交付金						
一般財源		0	0	2,977	1,667	1,000		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	子育てに関する不安や悩みについての相談対応満足度 (市窓口、子育て支援センター等でのアンケート)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	25年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		対応に満足と答えた人の割合	%	-	30	35	45	50
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)							
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	7%				30%			

総合戦略実行計画書										
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備						
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施			事業開始年度	平成27年度				
	事業	ファミリーサポートセンター事業【新規】			担当局・部名	健康福祉部				
予算事業		子ども・子育て支援事業			担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係				
目的 (何をどうしたいのか)		子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育てに係る地域の相互援助活動のコーディネート機能を有するファミリーサポートセンター運営に要する経費を、事業主体である富津市社会福祉協議会に対し補助する。また、本事業を積極的に活用してもらうため、事業のPR、新規入会を促進する。								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成27年度	1,826	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 H26繰越・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）10/10								
平成28年度	2,000 2,760	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進								
平成29年度	2,000 2,760	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進								
平成30年度	2,000 2,760	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進								
平成31年度	2,000 2,760	○ファミリーサポートセンター運営経費の補助 ○ファミリーサポートセンター事業のPR、新規入会促進								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	1,826	1,332	1,840	1,322	1,840	1,322	1,840	1,322	1,840
		国県支出金の内容 地方創生先行型交付金・子ども・子育て支援交付金								
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	668	920	668	920	668	920	668	920
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	子育てを地域で支えあうことへの理解が進み、子育てについて手助けが必要な人と手助けをしたい人がつながることから、会員の登録数とする。								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		会員登録数	人	0	400	70	100	100	100	
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)									
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度					
	7%					30%				

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備					
	施策番号	1. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成18年度				
	事業	放課後児童クラブの充実		担当局・部名	健康福祉部				
予算事業		子ども・子育て支援事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係				
目的 (何をどうしたいのか)		保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える。 補助基準額</p> <p>1 開設日数250日以上の1クラブ当たり年額 (1) 年間平均児童数19人以下 1,424,000円－(19人－児童数)×26,500円 (2) 年間平均児童数20人から35人まで 3,706,000円－(36人－児童数)×26,000円 (3) 年間平均児童数36人から45人まで 3,706,000円 (4) 開設日数加算 (年間開設日数－250日)×15,000円 (5) 長時間開設加算 1日8時間を超える時間の年間平均時間数×131,000円</p> <p>2 開設日数200日から249日までの1クラブ当たり年額 (1) 年間平均児童数19人以下 945,000円 (2) 年間平均児童数20人以上 2,267,000円</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	10,285	○クラブ運営主体4クラブに対し、運営に要する経費の一部を助成した。 青木遊輝塾(青堀小学校区) いいのこどもクラブ(飯野小学校区) あそび塾(大貫小学校区) さぬキッズ(佐貫小学校区)							
平成 28 年度	29,878 17,572	○クラブ運営主体5クラブに対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾(青堀小学校区) いいのこどもクラブ(飯野小学校区) あそび塾(大貫小学校区) さぬキッズ(佐貫小学校区) 青堀保育園(青堀小学校区)―							
平成 29 年度	37,602 24,759	○クラブ運営主体7クラブに対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾(青堀小学校区) いいのこどもクラブ(飯野小学校区) あそび塾(大貫小学校区) さぬキッズ(佐貫小学校区) 青堀保育園(青堀小学校区)― ○富津地区1、天羽地区1新設							
平成 30 年度	41,464	○クラブ運営主体8クラブに対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾(青堀小学校区) いいのこどもクラブ(飯野小学校区) あそび塾(大貫小学校区) さぬキッズ(佐貫小学校区) 青堀保育園(青堀小学校区) ○富津地区1、天羽地区1・大佐和地区1新設							
平成 31 年度	49,188	○クラブ運営主体10クラブに対し、運営に要する経費の一部を助成する。 青木遊輝塾(青堀小学校区) いいのこどもクラブ(飯野小学校区) あそび塾(大貫小学校区) さぬキッズ(佐貫小学校区) 青堀保育園(青堀小学校区) ○富津地区1、天羽地区1、大佐和地区1・富津地区1、天羽地区1新設							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	7,829	18,580	11,712	25,068	16,506	27,642	32,792	
		国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	0	
	子ども・子育て支援交付金								
	一般財源	2,456	11,298	5,860	12,534	8,253	13,822	16,396	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	全小学校区(全11学区)で放課後児童クラブを利用できる環境を整備する。また、通学小学校区に未設置であっても、送迎サービス等により放課後の居場所が確保する。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		利用可能小学校区数	区	4	5	4	7	8	10
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)								
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
	7%					30%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成27年度			
	事業	子育てノート「すこやか」事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		子育て世帯応援事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育て世帯の心理的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>子どもに係る情報（子どもの成長や発達の記録・医療や相談の記録など）を記録し、適切な支援につなげるための子育てノート「すこやか」の作成。</p> <p>配布方法：1歳6ヶ月健診時に受診者全員に配布</p> <p>次回更新時には相談やケアプランを作成する場合等に活用できるような内容に検討する。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	795	ファイル印刷						
平成 28 年度	0	1歳6ヶ月健診時に受診者に配布						
平成 29 年度	795 0	1歳6ヶ月健診時に受診者に配布 健診等での活用 内容を検討し、改訂版発行（データダウンロード方式や自営印刷等検討）						
平成 30 年度	0	1歳6ヶ月健診時に受診者に配布 健診等での活用						
平成 31 年度	0	1歳6ヶ月健診時に受診者に配布 健診等での活用						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	795	0	0	0	0		
		国県支出金の内容						
	地方債	地方創生先行型交付金						
		0	0	0	0	0		
その他特財	地方創生先行型交付金							
	0	0	0	0	0			
一般財源	地方創生先行型交付金							
	0	0	0	0	0			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	子どもの発達段階ごとにファイルが活用され、必要なサポートにつなげることができる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		配布を受けた子どもの ファイル活用率	%	0	5- 0	10	20	30
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)							
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	7%				30%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 切れ目のない子育て支援の実施		事業開始年度	平成27年度			
	事業	チャイルドシート貸付事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		子育て世帯応援事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、無料でチャイルドシート等を貸し出す。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	446	チャイルドシート 12台・ジュニアシート 5台を購入						
平成 28 年度	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託						
平成 29 年度	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託						
平成 30 年度	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託						
平成 31 年度	0	富津市社会福祉協議会に貸出（メンテナンス管理含む）業務を委託						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	446	0	0	0	0		
		国県支出金の内容 地方創生先行型交付金						
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	0	0	0		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	子育て世帯の経済的負担が緩和されたことを計る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		家計に与える影響額（貸出 台数×平均単価）	円	0	-	-	-	-
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)							
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	7%				30%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度	平成25年度			
	事業	子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		児童福祉関係費		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育てに関わる者が必要とする情報やサービスへのアクセスが良くなることにより、子育てに対する不安・負担感を軽減する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		従来の情報発信では届かなかった層に、必要な情報をいかに届けるか、内容及び方策を検討し、具体化する。 一方的な情報の流れではなく、どんな情報が必要とされているのか、把握できるよう双方向の流れも具体化する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	0	○イクトモ 発信						
平成28年度	0	○市ホームページ (HP)の子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実						
平成29年度	700 0	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」への誘導方策の検討、実施 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実 ○子育て支援メール配信サービスの利用 ○「子育て応援ガイドブック」や電子母子手帳からの誘導を図る						
平成30年度	700	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」への誘導方策の実施 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実 ○子育て支援メール配信サービスの利用						
平成31年度	700	○子育て当事者の情報提供に対する意見の把握 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」への誘導方策の実施 ○市HPの子育て情報ページ及び「イクトモ」 公開情報の充実 ○子育て支援メール配信サービスの利用						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	0	0	700 0	700	700		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	潜在の子育て支援事業未利用者の利用希望の叶えるため、そのきっかけとなる情報発信ページの閲覧数とする。 (情報の周知 → 認知 → 関心を持つ → 利用希望の増)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		「イクトモ」及び市HP子育て支援課該当ページビュー数	回	42,000	43,000	48,000	50,000	52,000
総合戦略 の目標値	「イクトモ」ホームページの閲覧回数 (H26⇒H31)							
	26年度	27年度	28年度・29年度	30年度	31年度			
	8,032				10,000			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	2. 出産、子育て情報の発信強化		事業開始年度				
	事業	病院情報の発信【新規】		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業				担当課・係名	健康づくり課 健康づくり係			
目的 (何をどうしたいのか)		市ホームページに富津市内の医療機関についてを掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。 また、子育てに関する情報を発信する「イクトモ」や「電子母子手帳」についても同様に活用し、情報発信する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についてもわかりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとってわかりやすいホームページにする。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用						
平成 28 年度	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新						
平成 29 年度	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
平成 30 年度	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等調査及び形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
平成 31 年度	0	○市ホームページの富津市内医療機関情報の掲載 ○富津市子ども応援サイト「イクトモ」の活用 ○他市の情報等を調査し、形式、内容修正の検討及び更新 ○電子母子手帳の活用						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	0	0	0	0	0		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	閲覧により必要な情報を取得することから、市ホームページにおける当該ページのアクセス数、前年比5%増とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		医療機関一覧へのアクセス数	回	761	800	839	881	925
総合戦略 の目標値	「イクトモ」ホームページの閲覧回数 (H26⇒H31)							
	26年度	27年度	28年度・29年度	30年度	31年度			
	8,032				10,000			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	3. 子どもや子育て世帯が集まる場づくり		事業開始年度	平成27年度			
	事業	ワークショップの開催【新規】		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		児童福祉関係費		担当課・係名	子育て支援課 保育係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	0	○事業計画の検討						
平成28年度	0	○児童遊園地及び子どもの遊び場の現状確認と課題整理（地域住民への聞き取り等） ○候補地の選定						
平成29年度	0	○課題整理（地域住民への聞き取り等）と候補地の選定 ○ワークショップの開催（実施内容の検討） ・地域の人たちが行きたいと思う場所について ・必要な機能等について						
平成30年度	0	○ワークショップの開催（実施内容の決定） ・前年度の検討事項に基づく改善事業について						
平成31年度	1,000	○改善等事業実施						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	国県支出金の内容							
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
その他特財の内容								
一般財源	0	0	0	0	1,000			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	子どもや子育て世帯が集まる場に改善された場の数 2カ所 (総合戦略の目標値と同じ)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		改善箇所数	箇所	0	0	0	0	2
総合戦略 の目標値	ワークショップにより改善、充実した場の数 (H27⇒H31)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	0				2			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境の整備				
	施策番号	3. 子どもや子育て世帯が集まる場づくり		事業開始年度	平成22年度			
	事業	子育て支援センター事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		子ども・子育て支援事業		担当課・係名	子育て支援課 子ども家庭係			
目的 (何をどうしたいのか)		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	13,952	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成した。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園）						
平成 28 年度	14,906 15,606	○地域子育て支援センターを運営する2事業者に対し、運営経費の一部を助成する。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園）						
平成 29 年度	22,359 15,606	○地域子育て支援センターを運営する3事業者に対し、運営経費の一部を助成する。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園） ○富津地区1か所新設						
平成 30 年度	29,812	○地域子育て支援センターを運営する4事業者に対し、運営経費の一部を助成する。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園） ○富津地区H29新設分・天羽地区1か所新設						
平成 31 年度	29,812	○地域子育て支援センターを運営する5事業者に対し、運営経費の一部を助成する。 ・あおほり子育てサロン（青堀保育園）・もうひとつのお家（和光保育園） ○富津地区H29新設分・天羽地区H30新設分						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	9,300	9,936	10,404	14,906	10,404	19,874	19,874
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,652	4,970	5,202	7,453	5,202	9,938	9,938
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	多くの子育て世帯が集うことで交流が生まれることから、子育て支援センターの利用者数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		子育て支援センターの利用者数	人	7,318	7,400	10,900	14,000	14,000
総合戦略 の目標値	子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査H25⇒H30)							
	25年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	7%					30%		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	②. 出産、子育てしやすい環境整備				
	施策番号	4. 子どもの安全の確保			事業開始年度	平成17年度		
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊			担当局・部名	教育部		
予算事業		事務事業のみ			担当課・係名	学校教育課 学務係		
目的 (何をどうしたいのか)		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、助けを求める子どもの保護及び警察に通報する「子ども110番の家」について、家庭及び事業者等の協力を求め、市内児童・生徒数に対する協力者の割合を増やすことにより地域における安全の確保を図る。 ○ 市内小・中学校の運営である「地域子ども見守り隊」の活動内容を把握し、学校と連携しながら、登下校時の見守り活動やパトロール活動を充実させる。「地域子ども見守り隊」の活動に賛同する地域住民を増やし、子どもたちをより多くの目で見守る。 ○ 地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子ども達を犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子どもたちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。 ○ 子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子ども達自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせるため、学校で体験学習をすると共に、日頃から「子供110番の家」の確認やブザー等防犯器機の携帯を推進する。 ○ 「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有・地域子ども見守り隊への感謝の会（青堀小） ・富津市と株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び富津警察署が協力し、駆け込み訓練を実施（飯野小） ○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化 						
平成 28 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有・富津市と株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び富津警察署が協力し、駆け込み訓練を実施（飯野小） ○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化 ○市内小・中学校における子どもに防犯知識を身につけさせるための体験学習の実施 						
平成 29 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有 ○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化 ○市内小・中学校における子どもに防犯知識を身につけさせるための体験学習の実施 						
平成 30 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有 ○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化 ○市内小・中学校における子どもに防犯知識を身につけさせるための体験学習の実施 						
平成 31 年度	0	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども110番の家、地域子ども見守り隊及び学校の安全活動等の活動に係る各学校の優良な取組の共有 ○各学校と連携した、子ども110番の家等の活動の周知・募集活動の強化 ○市内小・中学校における子どもに防犯知識を身につけさせるための体験学習の実施 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	市内の児童・生徒数が減少する中でも安全を確保できる数を確保することが求められることから、児童生徒数に対する「子ども110番の家」の協力軒数の割合及び「地域子ども見守り隊」の隊員数の割合とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		子ども110番の家の協力軒数の割合	%	13	14	15	16	17
	地域子ども見守り隊員数の割合	%	25	26	27	28	29	
総合戦略 の目標値	自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					60%			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	1. 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子供の育成	事業開始年度					
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	担当局・部名	教育部				
予算事業		教職員研修推進事業, 社会科副読本編成事業	担当課・係名	教育センター				
目的 (何をどうしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> ・教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 ・社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。 						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 ○社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を行っている。小3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する理解・興味・関心の促進を図る。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	2250	<ul style="list-style-type: none"> ○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 第1回副読本編集会議 ○7月研修講座希望者の募集 第2回副読本編集会議 ○8月研修講座の実施 ○9月第3回副読本編集会議 ○11月第4回副読本編集会議 ○3月副読本発注・製本 						
平成 28 年度	187	<ul style="list-style-type: none"> ○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施 						
平成 29 年度	187	<ul style="list-style-type: none"> ○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施 						
平成 30 年度	187	<ul style="list-style-type: none"> ○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 ○7月研修講座希望者の募集 ○8月研修講座の実施 						
平成 31 年度	2389	<ul style="list-style-type: none"> ○4月社会科副読本「わたしたちの富津市」(以下「副読本」)を各学校へ配布・300冊 ○5月研修講座 開設講座の決定・講師依頼 第1回副読本編集会議 ○7月研修講座希望者の募集 第2回副読本編集会議 ○8月研修講座の実施 ○9月第3回副読本編集会議 ○11月第4回副読本編集会議 ○3月副読本発注・製本 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	2,250	187	187	187	2,389		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	教職員が地域に関する理解を深め、教育の質の向上を図ることにより、自分の地域の良さが回答できる児童生徒の割合を増やす						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		地域の良さを回答できる児童生徒の割合	%	—	84.50	87.55	90.60	90.70
総合戦略 の目標値	自分の地域の良さが回答できる子どもの割合(子どもへのアンケート)							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
						70%		

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③のびのび学ぶ教育環境の整備					
	施策番号	2. 子どもの学力向上推進			事業開始年度				
	事業	きめ細やかな学校教育推進事業			担当局・部名	教育部			
予算事業		学力向上推進事業			担当課・係名	教育センター			
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立学校に在籍する児童・生徒に対し、家庭学習の支援・授業時の学習支援を行っていくことで学力の向上を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○指導補助教員報酬 ・市内小中学校のうち、6名を現在5校に5名を配置し、チームティーチングを主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。また、放課後学習教室設置に向け、モデル校を指定し、よりよい方法と課題について検討していく。指導補助教員の一人でも多い配置を希望している。</p> <p>○実践研修会講師報償費 ・指導補助教員に対し、「チーム・ティーチングによる効果的な学習支援の在り方」「授業の進め方」等の実践的研修を年2回行うことで指導力の向上を図る。</p> <p>○「家庭学習の手引き」 ・学力向上、生涯学習の観点から、小1・中1入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配布し、有効な家庭学習が行えるようにする。</p>							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	8,918	○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導 ○6月指導補助教員等研修会（TTの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」改訂審査							
平成 28 年度	9,835 10,133	○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導 ○6月指導補助教員等研修会（TTの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」小学校改訂版印刷・発行1,600冊							
平成 29 年度	11,623 12,290	○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室モデル校設置 ○6月指導補助教員等研修会（TTの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」改訂・審査							
平成 30 年度	11,719 12,386	○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室設置 ○6月指導補助教員等研修会（TTの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」小学校改訂版印刷・発行800+1,600冊							
平成 31 年度	11,744 12,441	○4月指導補助教員決定 ○4月以降、年間を通じて、必要に応じて担当との打ち合わせ、指導内容検討、管理職からの指導、放課後学習教室設置 ○6月指導補助教員等研修会（TTの効果的実施方法等の研修） ○1月指導補助教員等研修会（特別な支援を必要とする生徒についての研修） ○2月学校から指導補助教員希望の募集 ○3月指導補助教員の面接等 ○「家庭学習の手引き」中学校改訂版印刷・発行1,000冊							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	8,918	10,133	9,835	12,290	11,623	12,386	11,719	12,441
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	保護者アンケートによる「子どもが確かな学力を身につけるための取組」に対する保護者の肯定的な評価の割合。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		肯定的評価	%	—	79.9 50	82 50	84 55	86 60	
総合戦略 の目標値	子どもが確かな学力を身につけるための取組に対する保護者の肯定的な評価の割合（保護者アンケート）								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
						60%			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	3. 学校給食における地産地消の推進		事業開始年度	昭和32年度			
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用 給食食材に係る市民ボランティアとの連携【新規】の広報活動		担当局・部名	教育部			
予算事業		給食材料費		担当課・係名	教育総務課 給食係			
目的 (何をどうしたいのか)		富津市立小学校及び中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査して学校給食を通じた地産地消を推進することで、地域への愛着や誇りを持つ子どもを育む。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		給食に使用する全ての食材を可能な限り地元産の農産物や加工品を使用するよう、富津市産の食材を優先して、近隣産、千葉県産、国内産のできるだけ良質な食材を地元業者から購入する。 子どもたちが富津市産食材への理解と愛着を深めるような仕組みづくりを検討し実施する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	28,322	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入						
平成 28 年度	29,371	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・市民ボランティアと連携を図り、学校給食に関してより安心してもらえるよう、必要な情報を精査し、公表に向けた準備を行う。						
平成 29 年度	28,573 28,721	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・情報の公表						
平成 30 年度	29,460 29,523	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・情報の公表、更新						
平成 31 年度	28,981 29,044	○富津市で収穫された原材料（米、魚介類、野菜類 等）の購入 ○富津市内で加工された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐 等）の購入 ○給食食材に関する情報の提供 ・情報の公表、更新						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財	28,322	29,371	28,573 28,721	29,460 29,523	28,981 29,044		
	一般財源							
事業目標 (指標設定理由等)		学校給食に使用する食材全ての経費のうち、富津市産物の使用割合を成果目標とする。						
事業 目標	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		富津市産物使用割合	%	16.23	17	17	18	18
総合戦略 の目標値		自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
							70%	

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	3. 子どもの笑顔があふれるまちへ	基本的な 施策の方向	③. のびのび学ぶ教育環境の整備				
	施策番号	4. 市で活躍する人材育成の支援		事業開始年度	平成28年度			
	事業	ふるさと育英資金事業【新規】		担当局・部名	教育部			
予算事業		ふるさと育英資金事業		担当課・係名	教育総務課 庶務係			
目的 (何をどうしたいのか)		就学に関する費用を貸与することで、就学中の経済的負担を軽減するとともに、高等学校等を卒業後、市内に定住し一定期間就業した場合に貸与した額の返済を減額又は免除することで、市へのUターンを促すとともに市で活躍する若者を育成する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○対象者、金額、認定の要件等を検討し、ふるさと育英資金制度を創設する。 ※参考 富津市育英資金貸与条例の額 高等学校に在学する生徒 月額10,000円以内 大学に在学する学生 月額20,000円以内 高等専門学校に在学する学生 月額10,000円以内 ○毎年、利用者を募集する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	0							
平成28年度	0	○育英資金貸与条例に基づく現行制度の課題整理・類似制度の調査を実施 ○国の制度との調整						
平成29年度	0	○ニーズ調査実施（市内中学生対象保護者1,000人） ○基金原資の検討 ○条例策定検討 ※ 富津市育英資金との調整						
平成30年度	1,680	○富津市育英資金貸付者を参考により 大学生 20,000円×12ヶ月×7名=1,680,000円						
平成31年度	1,680	○富津市育英資金貸付者を参考により 大学生 20,000円×12ヶ月×7名=1,680,000円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	0	0	0	1,680	1,680		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	ふるさと育英資金の利用者数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		制度の利用者数	人	0	0	0	7	7
総合戦略 の目標値	自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
					70%			

基本目標 4

市の産業、仕事を創る

施策の方向①	雇用の創出	・・・・・・・・・・・・・・・・	60
施策の方向②	地場産業の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	64
施策の方向③	観光の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	76

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	1. 雇用のニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進 2. 企業誘致、創業のための環境整備		事業開始年度	昭和61年度			
	事業	企業誘致奨励制度の改善 女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR【新規】		担当局・部名	総務部			
予算事業		企業誘致対策関係費		担当課・係名	企画課 企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって産業の振興を促進するとともに、女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPRにより、女性の働く場の創出を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		奨励金対象要件を満たす企業に対して、固定資産税の収納額に相当する額の奨励金を3年間交付 ※適用要件 <ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額1億円以上の新設 ・常時使用する従業員数10人以上 ・環境保全について適切な措置が講じられていること また、現制度が企業の進出等に寄与しているか調査し、市内居住者の雇用促進等のため奨励制度の改善を行う。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	12,449	奨励金の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社)						
平成28年度	269	奨励金の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (H28年度該当無) 企業の投資、雇用、女性起用等に関する意向調査の実施 (新富工場協議会等) 上下半期奨励制度の検討、 改正 (業種、雇用促進奨励等)						
平成29年度	20,000 10,657	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社見込) AFICC、商工会、新富工場協議会等事業者団体(以下「AFICC等」と協力した女性の雇用や職域拡大に取り組む事業者等に係る情報収集、PR 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集 奨励制度の検討、 改正 (業種、雇用促進奨励等)						
平成30年度	20,000	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (1社見込) AFICC等と協力した女性の雇用や職域拡大に取り組む事業者等に係る情報収集及び表彰 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集						
平成31年度	22,000	奨励制度の周知、誘致活動 立地企業奨励金 (2社見込) AFICC等と協力した女性の雇用や職域拡大に取り組む事業者等に係る情報収集及び表彰 近隣高校、AFFIC等との連携による合同就職説明会、就職情報 (web広告・パンフレット) 等に係る情報収集						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	12,449	269	20,000	10,657	20,000	22,000	
事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	新富地区工業用地従業員数 (市内居住者) (平成29年度から商工観光課に商工係を新設し、所管換え)						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		新富地区工業用地従業員数 (市内居住者)	人	903	903	930	960	990
総合戦略 の目標値	市内で働く人の数 (市内事業所従業者数：経済センサス活動調査)							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	17,080人				17,080人以上			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出					
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備				事業開始年度	平成元年度		
	事業	創業支援策の検討【新規】				担当局・部名	総務部、建設経済部		
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト、中小企業資金融資対策事業			担当課・係名	企画課、農林水産課、商工観光課			
目的 (何をどうしたいのか)		富津市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。 また、市が金融機関に融資にかかる原資金を貸付けることで、事業に要する資金の調達が困難な中小企業者は、金融機関からの資金の融資が円滑になる。更に、当該融資の利子の一部を補給することで中小企業者の育成振興を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		AFFICや各種団体との連携を図り、新たに策定した創業支援の為の事業計画の策定を推進しめ、市内での創業やを推進し、創業後の経営安定に向け資金調達を円滑にし、貸付利子の一部を補助する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成27年度	78,506	○中小企業資金融資利子補給事業補助金 8,504,433円 ○中小企業融資貸付金 70,000,000円 (融資枠は貸付金の10倍の額)							
平成28年度	97,527	○南北ビューロー運用開始・・・AFFIC ・企業誘致支援(適地調査、業種調査、マッチングフェア等) 12,800千円 ・異業種ネットワーク構築(ワークショップ、就職合同説明会等) 4,800千円 ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円、○中小企業融資貸付金 70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 ○創業支援事業計画策定							
平成29年度	79,927 79,732	○AFFIC等と連携(企業誘致支援、異業種ネットワーク等) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円 9,060,000円、○中小企業融資貸付金70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 664,000円 ○創業支援事業計画の推進							
平成30年度	79,927 79,732	○AFFIC等と連携(企業誘致支援、異業種ネットワーク等) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円 9,060,000円、○中小企業融資貸付金70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 664,000円 ○創業支援事業計画の推進							
平成31年度	79,927 79,732	○AFFIC等と連携(企業誘致支援、異業種ネットワーク等) ○中小企業資金融資利子補給事業補助金 9,232,000円 9,060,000円、○中小企業融資貸付金70,000,000円 ○県信用保証協会保証金 687,000円 664,000円 ○創業支援事業計画の推進							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金		17,600						
	地方債								
	その他特財	70,001	70,001	70,001	70,001	70,001			
	一般財源	8,505	9,926	9,926	9,731	9,926	9,731	9,926	9,731
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	本制度の目的は、市内中小企業事業者の経営の安定と市内の雇用の確保である。当該制度を運用しつつ、新たに策定した創業支援事業計画を推進策定し、市内での新規創業に繋げるとともに市内の雇用者増を図る。 (平成29年度から商工観光課に商工係を新設し、所管換え)							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		市内雇用者の増	人	17,080					17,080以上
総合戦略 の 目標 値	市内で働く人の数								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		17,080人							現状以上

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備		事業開始年度	平成28年度			
	事業	廃校等を活用した企業誘致【新規】		担当局・部名	教育部・総務部			
予算事業		廃校等を活用した企業誘致		担当課・係名	教育総務課 庶務係 企画課 企画係			
目的 (何をどうしたいのか)		小中学校再配置構想により廃校になる学校施設を、民間のアイデア等を有効活用し、雇用の創出を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市公共施設等総合管理計画」に基づき旧学校施設等の処分について検討委員会にて検討する。 ○廃校までに文部科学省等の補助金返還額の確認、測量及び借地（学校用地）の購入、不動産鑑定等を実施する。 ○地域住民への説明 ○文部科学省の～未来へつなごう～「みんなの廃校」プロジェクト等情報提供をする。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	0	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（1回）						
平成 28 年度	6,640 15,189	旧関豊小学校跡地利用検討委員会（43回） 売却による公募（7月～8月7/25～9/12）、事業予定者選定委員会（9月9/23）、事業予定者決定（10月10/17）旧学校用地測量業務委託、借地不動産鑑定及び購入（旧関豊小）（繰越明許5,618千5,578千円）校舎等不動産鑑定、用地分筆及び登記、選定委員報償、経済産業省交付金返還金等（1,022千 9,611千円）地域住民説明 企業誘致奨励制度の検討、改正						
平成 29 年度	10,000 2,616	跡地利用検討委員会（仮） 旧学校用地測量業務委託、借地不動産鑑定及び購入。未登記物件処理（旧環南小） 企業誘致奨励制度の検討、改正、周知						
平成 30 年度	1,000	跡地利用検討委員会（仮） 事業予定者選定委員会 校舎等不動産鑑定、用地分筆及び登記、選定委員報償（旧環南小） 企業誘致奨励制度の周知						
平成 31 年度	0	跡地利用検討委員会（仮） 企業誘致奨励制度の周知						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	0	6,640 15,189	10,000 2,616	1,000	0		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地元雇用、地域の活性化を図るため閉校した学校跡地の利活用（部屋の貸出等）実績を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		学校跡地の利活用実績	回	9 13	5 12	5	5	5
総合戦略 の目標値	市内で働く人の数（市内事業所従業者数：経済センサス活動調査）							
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	17,080人				現状以上			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	①. 雇用の創出				
	施策番号	2. 企業誘致、創業のための環境整備		事業開始年度	昭和53年度			
	事業	商工振興事業		担当局・部名	建設経済部 健康福祉部			
予算事業		商工振興関係費		担当課・係名	商工観光課 子育て支援課			
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興を推進し、健全育成を図りつつ各種団体と連携しながら地場製品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し補助金を交付し、市内商工業の活性化に繋がるとともに、富津市商工会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、新規創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	61,240	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円(11,000部) 子育て世帯応援商品券 10,591,718円(17,012枚)						
平成 28 年度	5,685	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円(効果検証方法の検討) H28年度補助金予算額 5,684,724円 ○セミナーの開催 1回						
平成 29 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H29年度補助金予算額 5,688,000円 ○セミナーの開催 1回						
平成 30 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 31 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	55,726						
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	5,514	5,685	5,685	5,688	5,685	5,688	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率(市内商工業者に対する会員の割合)の維持向上を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63	55.63	55.63	55.63	55.63
総合戦略 の目標値	市内で働く人の数(市内事業所従業者数:経済センサス活動調査)							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	17,080人				現状以上			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成27年度		
	事業	ふるさとふつつ応援寄附			担当局・部名	総務部		
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		ふるさと納税制度を十分に活用し、職員ひとりひとりが、あらゆる機会及び手段を活用して本市を全国に売り込み、富津市の寄附を促進する。 富津市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスである」とらえ、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国の皆さんに伝え、富津市への寄附を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○職員ひとりひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。 ○寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	3,994	○ふるさと納税ポータルサイトからの寄附受付開始 ○クレジットカード決済開始 ○寄附金使途指定開始 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼メール及び新年挨拶メールの配信） ○返礼品発送業務等委託検討 寄附実績：寄附金額27,608,000円 寄附件数950件						
平成 28 年度	61,148 185,500 (33,066)	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額4 3億円（予算5千万円） ○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等） ○体験型を含めた新たな返礼品開発 ○使途指定事業の公表（H27.11月から） ○返礼品発送業務等委託（9月から） ○寄附金に係る基金条例の制定 ○企業版ふるさと納税制度の検討						
平成 29 年度	122,228 333,240	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額2 5億円 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税制度の検討・活用 ○使途指定事業の公表 ○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討						
平成 30 年度	213,848 333,240	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額3億5千万 5億円 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税制度の検討・活用 ○使途指定事業の公表 ○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討						
平成 31 年度	305,468 333,240	○ふるさと納税ポータルサイトの活用 寄附目標額5億円 ○リピーター獲得戦略の実施（お礼・新年挨拶メールの配信、新たな返礼品紹介、アンケート分析等） ○新たな返礼品開発 ○宣伝広告戦略の拡充等 ○企業版ふるさと納税制度の検討・活用 ○使途指定事業の公表 ○返礼品発送業務等委託業者の見直し・検討						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,994	61,148 185,500	122,228 333,240	213,848 333,240	305,468 333,240		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	総合戦略の目標値である平成31年度5億円を目指す。平成28年4月から平成29年2月までのふるさとふつつ応援寄附実績が2億4千万円を超えたことから、総合戦略の目標値である平成31年度5億円を2年前倒して、その達成を目指す。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ふるさとふつつ応援寄附金額	円	2,760万	4 3億	2 5億	3.5 5億	5億
総合戦略 の目標値		ふるさとふつつ応援寄附額						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,760万円				5億円		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進		事業開始年度	昭和61年度			
	事業	特産品開発調査、研究事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		農業振興総務関係費		担当課・係名	農林水産課 農政係			
目的 (何をどうしたいのか)		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い消費、販売拡大を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円) 1件(富津特産品(海苔)を使ったお菓子の調査・研究)						
平成 28 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 29 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 30 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
平成 31 年度	210	制度周知・募集 広報ふつつ掲載 2回 特産品開発調査・研究事業補助金 (210千円)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	210	210	210	210	210		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	特産品開発の調査・研究数						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		特産品開発の調査・研究数	件	1	1	1	1	1
総合戦略 の目標値	ふるさとふつつ応援寄附							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,760万円				5億円		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進		事業開始年度	昭和53年度			
	事業	商工会支援（商工振興関係費再掲）		担当局・部名	建設経済部 健康福祉部			
予算事業		商工振興関係費		担当課・係名	商工観光課 子育て支援課			
目的 (何をどうしたいのか)		地域の中小企業の経営の安定と一層の地域商工業振興を推進し、健全育成を図りつつ各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市商工会が小規模商工業者のために行う指導事業及び地域商工振興事業に要する経費に対し補助金を交付し、市内商工業の活性化に繋がるとともに、富津市商工会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、新規創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	61,240	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H27年度経営改善普及事業費 69,918,985円×16%=11,187,037円以内 H27年度補助金額 5,513,732円 ○地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業 プレミアム付地域商品券発行支援 45,133,766円(11,000部) 子育て世帯応援商品券 10,591,718円(17,012枚)						
平成 28 年度	5,685	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H28年度経営改善普及事業費予算 72,237,828円(効果検証方法の検討) H28年度補助金予算額 5,684,724円 ○セミナーの開催 1回						
平成 29 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○H29年度補助金予算額 5,688,000円 ○セミナーの開催 1回						
平成 30 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
平成 31 年度	5,685 5,688	補助対象事業…富津市商工会が行なう経営改善普及事業費 補助金額…前年度の経営改善普及事業費の16%以内 ○セミナーの開催 1回						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	55,726						
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	5,514	5,685	5,685	5,688	5,685	5,688	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市商工会が小規模商工業者のための指導事業及び地域商工振興事業を活発に行う事で、組織率(市内商工業者に対する会員の割合)の維持向上を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		組織率の維持向上	%	55.63	55.63	55.63	55.63	55.63
総合戦略 の目標値	ふるさとふつつ応援寄附額							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	1,052万円				5億円			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興					
	施策番号	1. JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進			事業開始年度	平成10年度			
	事業	観光協会支援			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		観光総務関係費			担当課・係名	商工観光課 商工観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		観光資源の開発、観光施設の整備保存を図り、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活及び公共の福祉の向上を図るとともに、地域経済及び文化の発展に寄与し各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市観光協会が観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進し、市民生活および公共の福祉の向上を図るとともに地域経済および文化の発展に寄与する等の目的達成のための事業を展開するための組織運営や事業費に対し補助金を交付。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 4,035,829円 ○活動実績・・・観光PR動画作成・観光キャンペーン（海ほたる）・千葉県民マラソンでのPR事業・もみじまつりでのPR事業・横浜収穫祭でのPR事業・アクアラインイースト観光連盟の事業・JAきみつ農協祭でのPR事業他 ○富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力							
平成 28 年度	4,036	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力							
平成 29 年度	4,036 4,003	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 3,702,520円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力							
平成 30 年度	4,036 4,003	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 3,702,520円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力							
平成 31 年度	4,036 4,003	富津市観光協会及び各支部の運営及び活動に対する補助金 3,735,829円 3,702,520円 富津市観光PR動画制作費補助金 300,000円 富津・大佐和・天羽各支部の事業に協力							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	4,036	4,036	4,036	4,003	4,036	4,003	4,036	4,003
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	観光協会の組織強化を促すとともに、新規事業の実施を働きかけ富津市の魅力発信に繋げる。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		新規事業（観光協会）	回	1	1	1	1	1	
総合戦略 の目標値	ふるさとふつつ応援寄附金								
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
	1,052万円					5億円			

総合戦略実行計画書									
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興					
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成			事業開始年度	平成25年度			
	事業	青年就農給付金事業			担当局・部名	建設経済部			
予算事業		農業振興関係費			担当課・係名	農林水産課 農政係			
目的 (何をどうしたいのか)		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。							
年度別事業内容									
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成27年度	0	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む）4件 青年就農給付金（申請者なし）							
平成28年度	6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）							
平成29年度	9,000 6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 6 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）							
平成30年度	9,000 6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 6 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）							
平成31年度	9,000 6,000	制度周知 広報ふっつ、ホームページ 営農指導 就農状況確認（現地調査含む） 6 青年就農給付金（1,500千円/人×4人）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	6,000	6,000	9,000	6,000	9,000	6,000	9,000
	国県支出金の内容								
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	0							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	新規就農者の定着と営農の継続を図る。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
		認定新規就農者数	人	1	4	4 6	5 6	5 6	
総合戦略 の目標値	認定新規就農者								
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
	1人				5人				

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	2. 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成		事業開始年度				
	事業	地域の実情に応じた規制緩和		担当局・部名	農業委員会 (農林水産課)			
予算事業				担当課・係名				
目的 (何をどうしたいのか)		担い手の高齢化、後継者不足により耕作放棄地の増加が見られることから、農業的利用に限らず、農業地域の持つ多面的機能をも損なわれているところであるため、それらの対策の1つとして、農地の権利を取得する際の規制の緩和を図り新規就農を促進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○遊休農地の状況把握 [農林・農委] ○農業については、立地条件等により地域性を持っているため、地域の農地の利用状況を把握するため、利用意向調査を実施 [農委] ○調査の結果を踏まえ、意見や課題等について協議 [農委] ○農業振興地域整備計画や農業経営基盤の促進に関する基本的な構想などの施策との調整 [農林・農委] ○農業委員会での検討・協議 [農委] ○規制緩和時については、周知 [農委] ○新規就農者への支援について、各関係機関等協議 [農林]						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度		○状況調査・利用意向調査(年1回)						
平成 28 年度		○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 * 決定時 周知・支援						
平成 29 年度		○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 * 決定時 周知・支援						
平成 30 年度		○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 * 決定時 周知・支援						
平成 31 年度		○状況調査・利用意向調査(年1回) ○規制緩和に関する調査、課題整理 ○農業委員会での検討・協議 * 決定時 周知・支援						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位: 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源							
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農林水産業の活性化を図るため、新規就農者を増やし、担い手の育成を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		認定新規就農者数	人	1	4	4 6	5 6	5 6
総合戦略 の目標値	認定新規就農者							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	1人				5人			

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度
	事業	農作物被害対策事業（再掲）		担当局・部名
予算事業		有害鳥獣捕獲事業		担当課・係名
目的 (何をどうしたいのか)		野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。		
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業・・・有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ2,800 3,300頭、シカ250 500頭、サル150 250頭、小動物550 500頭） ○鳥獣被害防止事業・・・野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ 捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、アニマルセンサー、イノシシ成獣3,000 3,550頭、幼獣200 600頭） ・整備交付金（防護柵） ○狩猟免許促進事業・・・有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県1/3、市1/3 		

年度別事業内容

年度	事業費 (千円)	事業内容
平成 27 年度	41,693	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,150,000円 ・捕獲頭数（イノシシ2,757頭、シカ213頭、サル96頭、小動物255頭、鳥類626羽）※鳥類は0円/羽 ○鳥獣被害防止事業 22,515,960円 ・推進交付金 16,662,360円（イノシシ用檻 12基、アニマルセンサー 12基、イノシシ成獣2,383頭、幼獣213頭） ・整備交付金 5,853,600円（電気防護柵 10,884m 26カ所、金網柵 1,240m 4カ所、ワイヤーメッシュ柵 3,480m 3カ所） ○狩猟免許取得促進事業 26,666円（補助対象者 3名）
平成 28 年度	61,593 67,415	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 25,072,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）
平成 29 年度	61,593 63,652	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 24,254,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800 3,300頭、シカ 250 500頭、サル 150 250頭、小動物 550 500頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000 39,367,000円 ・推進交付金 21,648,000 24,362,000円（イノシシ用檻 16 12基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17 12基、イノシシ成獣 3,000 3,550頭、幼獣 200 600頭） ・整備交付金 20,645,000 15,005,000円（電気防護柵 9,297 11,000m、ワイヤーメッシュ柵 15,441 9,000m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000 31,000円（補助対象者 5 3名）
平成 30 年度	61,593	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）
平成 31 年度	61,593	<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 業務委託料 19,250,000円 捕獲頭数（イノシシ 2,800頭、シカ 250頭、サル 150頭、小動物 550頭） ○鳥獣被害防止事業 42,293,000円 ・推進交付金 21,648,000円（イノシシ用檻 16基、サル用檻 1基、アニマルセンサー 17基、イノシシ成獣 3,000頭、幼獣 200頭） ・整備交付金 20,645,000円（電気防護柵 9,297m、ワイヤーメッシュ柵 15,441m） ○狩猟免許取得促進事業 50,000円（補助対象者 5名）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	31,152	50,294 55,048	50,294 51,975	50,294	50,294
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	10,541	11,299 12,367	11,299 11,677	11,299	11,299

事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	農林作物の被害軽減を目的とするため、農林作物の被害額を成果目標値に設定する。 (平成29年度計画見直し)				
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度
		農林作物の被害額	千円	17,015	7,236	7,236以下

総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積				
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	48a				300a

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	平成26年度			
	事業	農地中間管理事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		農地中間管理事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圃の解消等）を加速する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。</p> <p>主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起、③借受予定農地の現地（権利）確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援</p> <p>事業費は人件費や需用費（消耗品費）農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	531	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 31千円 機構集積協力金 経営転換協力金（0.5ha超2.0ha以下）500千円 農業部門の減少により経営を転換する農業者に対し交付。						
平成28年度	2,587	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300千円						
平成29年度	2,587 1,287	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300 1,000千円						
平成30年度	2,587 2,837	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300 2,550千円						
平成31年度	2,587 2,837	ホームページ、パンフレット等による制度周知 農地中間管理機構受託事務 287千円 機構集積協力金 2,300 2,550千円						
事業費 財源内 （単位： 千円）	国県支出金 地方債 その他特財 一般財源	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		531	2,587	2,587 1,287	2,587 2,837	2,587 2,837		
		国県支出金の内容						
		機構集積協力金						
		その他特財の内容						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	機構を活用した担い手への農地集積・集約化を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		農業者への貸付件数	件	2	2	58	58	58
総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	48a				300a			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	平成19年度			
	事業	農村の多面的機能の維持（再掲）		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		多面的機能支払交付金事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係・・・交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。(国費10/10)・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金・・・多面的機能を支える共同活動の支援。(農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動)(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a(※条件による補正あり) ○資源向上支払交付金・・・地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動(国費1/2、県費1/4、市費1/4) <ul style="list-style-type: none"> ・交付単価(共同活動) 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a(※条件による補正あり) ・交付単価(長寿命化) 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a(※条件による補正あり) 						
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	13,776	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(消耗品費 133,385円 図面作成業務委託 10,800円 確認調査業務委託 723,600円) ○農地維持支払交付金 7,537,700円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ○資源向上支援交付金 5,154,030円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動 4,002,390円(交付地区 10地区、対象農用地 26,736a(田 24,065a 畑 2,671a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成 28 年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成 29 年度	15,214 15,146	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円 800,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成 30 年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
平成 31 年度	15,214	<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係(旅費 10,000円 消耗品費 113,000円 確認調査業務委託 868,000円) ○農地維持支払交付金 8,544,000円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ○資源向上支援交付金 5,679,000円 <ul style="list-style-type: none"> ・共同活動円 4,527,360円(交付地区 11地区、対象農用地 29,436a(田 26,565a 畑 2,871a)) ・施設の長寿命化のための活動 1,151,640円(交付地区 2地区、対象農用地 2,733a(田 2,521a 畑 212a)) 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	10,547	11,658	11,658 11,606	11,658	11,658		
	地方債	国県支出金の内容 多面的機能支払交付金						
	その他特財							
	一般財源	3,229	3,556	3,556 3,540	3,556	3,556		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	活動団体が増えることにより、当事業の活動農用地が増加し、農村環境の良好な保全ができるため、活動団体及び活動面積の増加数を成果目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		活動団体の増加数	団体	1	1以上	1以上	1以上	1以上
総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	48a				300a			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	3. 耕作放棄地の発生防止、解消		事業開始年度	平成15年度			
	事業	耕作放棄地再生事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		富津市農業再生協議会の事業		担当課・係名	農林水産課 農林振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。その他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業（耕作放棄地再生利用緊急対策交付金） 耕作放棄地を解消し、担い手等への利用集積を図り営農再開を目指す。 ●経営所得安定対策（米の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金） 経営所得安定対策等交付金の活用を通じ、水田の本来あるべき姿へ戻すため、米の需給調整及び水田を有効活用した農産物づくり等の推進を行う。 ●稲作農業の体質強化緊急対策事業 米価の下落によって影響を受けた稲作農家が、営農を継続していくため、担い手への農地集積・集約化の推進とあわせて、省力栽培技術等の導入により米の生産コスト低減へ取組むこと稲作農業者へ助成。主食用米の生産を行う認定農業者等が生産コスト低減計画を策定し計画に基づいた資材費の低減や労働時間を短縮する取組みに係る費用を助成。 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	743	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木・西大和田地区、実施期間（平成27年12月～平成28年3月） 田：48a、畑：14a ※畑はH26年度繰越分 ・再生作業事業費：1,187,730円 （国：310,000円（内70,000円繰越分）、県：120,000円、取組主体負担分：757,730円（内268,969円繰越分）） ・土壌改良（2年目）事業費：312,500円（国：312,500円） ・再生利用活動付帯事業・・・再生作業等交付金振込手数料（432円） ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） 						
平成 28 年度	970 0	<ul style="list-style-type: none"> ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 取組主体：株式会社百姓王、青木地区、実施期間（平成28年度） ・再生作業（40 0a） ・施設等補完整備（農道L=300 0m） ・再生利用活動付帯事業 ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） 						
平成 29 年度	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業個所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備 						
平成 30 年度	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業個所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備 						
平成 31 年度	1,000	<ul style="list-style-type: none"> ●事業周知、募集 広報ふつつ掲載（年1回） ●取組希望団体と再生箇所及び方法を協議（市・県）、本年度事業個所決定 ●耕作放棄地再生利用緊急対策事業 再生作業、土壌改良、施設等補完整備 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	743	970 0	1,000	1,000	1,000		
	国県支出金の内容	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
一般財源		0						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	耕作放棄地を再生することにより担い手等への利用集積を図ることから、耕作放棄地再生面積を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		耕作放棄地再生面積	a	62	60	60	60	60
総合戦略 の目標値	再生された耕作放棄地の累計面積							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		48a				300a		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興				
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化		事業開始年度	平成27年度			
	事業	ノリ共同利用施設整備事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業		担当課・係名	農林水産課 水産係			
目的 (何をどうしたいのか)		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○産地水産業強化施設整備支援事業補助金 ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事・工事監理業務委託） 事業主体：漁業協同組合 ・国補助金(50%以内)、県補助金(20%以内)、市補助金 定額100千円						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	4,120	○【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
平成 28 年度	185,451	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
平成 29 年度	249,910 2,062	○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 実施設計業務委託						
平成 30 年度	4,120 249,910	○【富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託						
平成 31 年度	185,451 4,120	○【富津漁協】ノリ共同加工施設 建設工事・工事監理業務委託 実施設計業務委託 ○【新富津漁協】ノリ共同加工施設実施設計業務委託						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	4,020	185,251	249,810 0	4,020 249,810	185,251 4,020		
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	100	200	100 2,062	100	200 100		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	共同加工施設の導入によるコスト削減を図ることで、生産者数の維持を目標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		生産者（現状維持）	人	143	143	143	143	143
総合戦略 の目標値	漁業経営体数（漁業センサス）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		400				400		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	②. 地場産業の振興		
	施策番号	4. 6次産業化の推進等農林水産業の活性化	事業開始年度	昭和46年度		
	事業	淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）	担当局・部名	建設経済部		
予算事業		栽培漁業振興総合対策事業	担当課・係名	農林水産課 水産係		
目的 (何をどうしたいのか)		放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。				
事業全体の内容 (手段、手法など)		○淡水魚かい類種苗放流補助金 種苗放流（アユ、フナ） 事業主体：湊川漁業協同組合 ・県補助金（1/3以内） ・市補助金（残額×30%×0.7以内） ○地元の小学校の生徒（毎年1校）を対象にアユの稚魚の体験放流を行う。				
年度別事業内容						
年度	事業費 (千円)	事業内容				
平成 27 年度	403	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）403,000円 ・県補助金（1/3以内）955,555円×1/3≒270,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）955,555円－270,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校				
平成 28 年度	451	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）451,000 379,000円 ・県補助金（1/3以内）955,555円×1/3≒318,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）955,555円－318,000円）×30%×0.7≒133,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校				
平成 29 年度	473 467	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000 467,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000 988,888円×1/3≒333,000 329,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）1,000,000 988,888円－333,000 329,000円）×30%× 0.7≒140,000 138,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校				
平成 30 年度	473	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000円×1/3≒333,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）1,000,000円－333,000円）×30%×0.7≒140,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校				
平成 31 年度	473	○種苗放流（アユ 36,000尾、フナ 80kg 補助金額（県補助金と併せて交付）473,000円 ・県補助金（1/3以内）1,000,000円×1/3≒333,000円 ・市補助金（残額×30%×0.7以内）1,000,000円－333,000円）×30%×0.7≒140,000円 ○アユ稚魚体験放流 1校				
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	270	318	333 329	333	333
	地方債					
	その他特財	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金				
	一般財源	133	133	140 138	140	140
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。				
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度
	入漁券売上（日釣券）	枚	58	58	58	58
総合戦略 の目標値	漁業経営体数（漁業センサス）					
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	400	400	400	400	400	

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信 2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化			事業開始年度	平成21年度		
	事業	観光地魅力アップ整備事業			担当局・部名	建設経済部		
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光・しごと・移住促進プロジェクト			担当課・係名	商工観光課 商工観光係		
目的 (何をどうしたいのか)		観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、近年急激に増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		観光地としての魅力向上のため千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、英語併記の観光案内板や公衆トイレの整備を行う。 また、観光ガイドブックを作成し、ホームページ等へ掲載することで海外にも当市の魅力を発信する。 今後は、各事業者等が外国人やスポーツ目的の観光客を受け入れるためのノウハウを学ぶためのセミナー等を開催し、受入態勢を整える。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	294	○観光案内看板設置 1基 (富津海岸潮干狩り場入口) 294,300円 ※富津市内の地図に観光スポットを掲載し、英語併記の看板 ○観光ガイドブック「フツアール」作成 外国語データ版作成、ホームページ等掲載						
平成 28 年度	9,300	○外国語併記の観光案内看板設置 2基 (布引海岸、新舞子海岸に設置) 600,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点整備…AFFIC 8,700,000円 外国人移住体験のためのインフルエンサー招聘、情報発信 インバウンド着地型観光ガイドの養成						
平成 29 年度	-500- 1,795	○新舞子海岸公衆トイレ設計業務 -500,000円- 1,500,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点 (AFFIC) と協力した情報発信等 ○外国語併記の観光案内看板設置 1基 295,000円						
平成 30 年度	22,800	○新舞子海岸公衆トイレ解体業務 (2棟) 2,800,000円 ○新舞子海岸公衆トイレ設置業務 20,000,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点 (AFFIC) と協力した情報発信等						
平成 31 年度	600	○外国語併記の観光案内看板設置 2基 600,000円 ○セミナー開催…富津市観光協会主催 ○国際化拠点 (AFFIC) と協力した情報発信等						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	196	9,100	-0- 196	10,000	400		
	地方債							
	その他特財	国県支出金の内容 観光地魅力アップ事業補助金、地方創生加速化交付金						
	一般財源	98	200	-500 1,599	12,800	200		
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	観光案内板、公衆トイレの設置やセミナーの開催による観光客受入態勢の強化及び市の魅力を発信することで観光客の増加に繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		観光客入込数	千人	2,160 2,161	2,320	2,480	2,640	2,800
総合戦略 の目標値		観光客入込数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,160千人				2,800千人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既存の資源の魅力発信		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	海水浴場管理運営事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		海水浴場管理運営事業		担当課・係名	商工観光課 商工観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		風光明媚な富津市の海岸線に夏期期間海水浴場を開設し誘客に繋げるとともに、海水浴客の安全を確保、環境美化に努め、富津市の魅力的な海岸線をアピールする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		夏期期間市内5箇所（富津、大貫中央、新舞子、上総湊、津浜）に安全で快適な海水浴場を開設し観光客誘致に繋げる。 ○開設準備（5、6、7月） ○開設期間（7月中旬から8月中旬） ○監視員配置（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：3人 上総湊：3人 津浜：2人）						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	11,145	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・185,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・10,960,000円						
平成 28 年度	11,636	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・11,417,000円						
平成 29 年度	11,636 12,487	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 220,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・ 11,417,000円 12,267,000円						
平成 30 年度	11,636 12,487	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 220,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・ 11,417,000円 12,267,000円						
平成 31 年度	11,636 12,487	○開設準備費（開設に伴う消耗品購入・海岸清掃時重機燃料費）・・・219,000円 220,000円 ○開設時運営費（監視員設置委託費・監視所、臨時トイレ等借上料・トイレ清掃委託、汲取り料等）・・・ 11,417,000円 12,267,000円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	11,145	11,636	11,636 12,487	11,636 12,487	11,636 12,487		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	安全できれいな海水浴場を開設し、多くの海水浴客の誘客に繋げ、海水浴場周辺への経済効果にも繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		海水浴場来場者数	人	81,160	87,000 110,515	93,000 117,000	99,000 123,000	105,000 129,000
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	2,160千人					2,800千人		

総合戦略実行計画書

総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	1. 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信		事業開始年度	平成23年度			
	事業	観光大使によるPR		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		観光総務関係費		担当課・係名	商工観光課 商工観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る						
事業全体の内容 (手段、手法など)		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。 大使の任期は2年で再任を妨げない。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	141	○任期満了に伴い保田圭・井上由美子の2名を再任。また、新たにカジヒデキを観光大使として委嘱し、委嘱状交付式を開催した。(5月) 交付式には市長、市議会議長、観光協会長、商工会長や報道関係者が出席し、情報の拡散を図った。 ○コンサートや取材等大使の活動に併せて随時富津市のPR活動。 (井上由美子：富津市民花大会に参加等・保田圭：横浜駅での富津市観光・移住PRイベントに参加等・カジヒデキ：大阪で開催したライブにふつつんを出演させ富津市をPR等)						
平成 28 年度	204	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 29 年度	204 239	○3名の観光大使に加え、新たに富津市ゆかりの著名人を大使に委嘱し、市のイメージアップに繋げる。 ○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 30 年度	204 239	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
平成 31 年度	204 239	○報償費…市主催イベントへの参加 180,000円 コンサートや取材等大使の活動時に随時富津市のPR。						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	国県支出金の内容							
	地方債							
	その他特財							
その他特財の内容								
		141	204	204 239	204 239	204 239		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市主催の各種イベントへの参加や大使のコンサート活動やメディアの取材等を通じた本市のPR活動やSNSでの情報発信を行うことで、広く本市のイメージアップを図り観光客誘致に繋げる。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		観光客入込数	千人	2,160 2,161	2,320	2,480	2,640	2,800
総合戦略 の目標値		観光客入込数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		2,160千人				2,800千人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	2. 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化		事業開始年度	昭和32年度			
	事業			担当局・部名	教育部			
予算事業		市体育施設管理運営事業		担当課・係名	生涯学習課 スポーツ振興係			
目的 (何をどうしたいのか)		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、外国人及びスポーツ目的の観光客も利用しやすい環境を整備する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	28,898	指定管理者による効率的な管理運営 総合社会体育館利用者数 69,252人 浅間山運動公園利用者数 8,453人 新富運動広場利用者数 1,151人 富津運動広場利用者数 16,693人						
平成 28 年度	31,030	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備の検討						
平成 29 年度	30,000 30,660	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備						
平成 30 年度	30,000	指定管理者による効率的な管理運営 環境整備						
平成 31 年度	30,000	指定管理者による効率的な管理運営 大規模改修のための実施設計（財政収支見込に計上）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	28,898	31,030	30,000 30,660	30,000	30,000		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	利用しやすい環境整備の指標として、利用者数とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		施設利用者数	人	95,549	97,000	97,000	97,000	97,000
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	2,160千人				2,800千人			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	4. 市の産業、仕事を創る	基本的な 施策の方向	③. 観光の振興				
	施策番号	3. 広域連携による周遊型観光の推進		事業開始年度	平成22年度			
	事業	宿泊・滞在型観光促進事業		担当局・部名	建設経済部			
予算事業		観光・しごと・移住推進プロジェクト、 宿泊・滞在型観光促進事業		担当課・係名	商工観光課 商工観光係			
目的 (何をどうしたいのか)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町で組織する宿泊・滞在型観光推進協議会で各種ツアー、観光PRイベント、ファミトリップ等を開催し広域での魅力発信することで誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、更に東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携に繋げる。 また、地方創生加速化交付金を活用し、観光コース作成、ツアー実施等による誘客に繋げる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 9,981,080円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施事業…PRキャンペーン10回・ファミトリップ3回・ツアー6回						
平成 28 年度	9,550 9,600	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円 1,100,000円) 年間実施予定事業…PRキャンペーン6回・ファミトリップ3回・ツアー9回 観光コース作成、ツアー…AFFIC (8,500,000円)						
平成 29 年度	1,050 1,100	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円 1,100,000円) 年間実施予定事業…PRキャンペーン・ファミトリップ・ツアー						
平成 30 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施予定事業…PRキャンペーン・ファミトリップ・ツアー						
平成 31 年度	1,050	宿泊・滞在型観光推進事業 事業総額 10,000,000円 (内富津市負担金 1,050,000円) 年間実施予定事業…PRキャンペーン・ファミトリップ・ツアー						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金		8,500					
	地方債	国県支出金の内容						
	その他特財	地方創生加速化交付金						
	一般財源	1,050	1,100	1,050	1,100	1,050	1,050	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	房総南部地域との広域連携による事業の実施により、当地域の多くの魅力を発信することで、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図り富津市の観光客数の増加を目指す。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		観光客入込数	千人	2,160 2,161	2,320	2,480	2,640	2,800
総合戦略 の目標値	観光客入込数							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	2,160	2,161千人				2,800千人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標				基本的な施策の方向			
	施策番号				事業開始年度	平成27年度		
	事業				担当局・部名	総務部		
予算事業		総合戦略策定事業			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンで示した本市人口の現状と将来の姿を踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を示し、将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○富津市人口ビジョンの策定（計画期間：2040年（平成52年）まで） 本格的な人口減少局面に入った本市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向を示すため策定</p> <p>○富津市総合戦略の策定（計画期間：平成27年度～平成31年度） 人口ビジョンを踏まえ、市民が幸せを感じられるまちを実現するため、市におけるまち・ひと・しごと創生に関する目標、基本的な施策の方向及び施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項について策定</p> <p>○富津市創生会議の開催 総合戦略を着実に実行するため、進行管理については市民から広く意見を取り入れる手段を確保しながら、進行管理機関として創生会議を設置し、既存の審議会などとも連携を図り、市民と行政が一体となってPDCAを進める。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	10,074	<p>○地方創生研修会 100,000円 ○未来の富津市図画展 2,000円</p> <p>○富津市人口ビジョン策定 3,888,000円</p> <p>○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定 4,849,200円</p> <p>○富津市創生会議（全7回） 475,000円 ○富津市民委員会（全8回）</p> <p>○創生会議、市民委員会に係る諸費用 75,514円</p> <p>○富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略 印刷製本 684,180円 各5000部</p>						
平成28年度	832	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <p>・5月：総合戦略実行計画策定方針（案） ・8月：総合戦略実行計画（案）</p> <p>・3月：次年度予算における総合戦略実行計画（平成29年度当初予算）</p> <p>○担い手育成に係る研修会に係る講師謝礼</p> <p>○地方創生アドバイザー謝礼（ディレクター）</p>						
平成29年度	240 350	<p>○富津市創生会議（年3-4回） PDCAを実施</p> <p>・総合戦略の改訂（市長公約事業等の追加、KPIの見直し）</p> <p>○富津市人口ビジョン2040の点検</p> <p>・平成27年国勢調査確定値による点検</p> <p>○担い手育成に係る研修会に係る講師謝礼</p>						
平成30年度	240 340	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <p>○担い手育成に係る研修会に係る講師謝礼</p>						
平成31年度	10,100	<p>○富津市創生会議（年3回） PDCAを実施</p> <p>○次期計画策定</p> <p>・富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を住民参加により策定</p> <p>○担い手育成に係る研修会に係る講師謝礼</p>						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	10,000						
	地方債	国県支出金の内容 地方創生先行型交付金						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	74	832	240 350	240 340	10,000 10,100		
事業目標	成果目標 (指標設定理由等)	富津市人口ビジョン2040及び富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、広く市民の意見を募集し、市民とともに策定した。総合戦略の計画期間終了時にアンケート調査を実施する。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		住む場所に満足している人の割合	%	56				60
総合戦略の目標値		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		